

YONAGUNI

はし、はじまり、つなぐ島 日本最西端、与那国

第2次 与那国町 観光振興計画

令和7年12月
与那国町



第2次
与那国町
観光振興計画

令和7年12月
与那国町

ごあいさつ



与那国町長

上 地 常 夫

与那国町は、八重山列島に属し、沖縄本島から509km離れた、いわゆる「離島の離島」として沖縄県でも独自の芸能や文化、言語を花開かせた町です。また、国の天然記念物及び名勝であるサンニヌ台やティンダバナ、久部良バリ及び久部良フリンをはじめ、美しい風景や豊かな自然環境に恵まれた風光明媚な町です。

これらの独自の文化や自然景観などを求め、毎年多くの観光客が来島し、賑わいを見せており、令和6年度の入域観光客数は約43,000人と過去最大を記録し、入域観光客数50,000人という目標を掲げ、さらなる観光客の受け入れ推進を進めてまいります。

本町では、平成25年(2013年)3月に第1次与那国町観光振興計画を制定し、どうなんちまが誇る「島の恵み」や「暮らしのいとなみ」を活かした観光まちづくりというスローガンが達成されるよう観光振興施策を進めてまいりました。令和元年度(2019年度)からの3年間は新型コロナウイルス感染症拡大により、町内観光関連事業者は大きく影響を受け、観光振興の対する方向性を見直しをせざるを得ない状況となりました。

こうした与那国町の観光をとりまく環境の変化を踏まえ、今後5年間の期間とする「第2次与那国町観光振興計画」を策定いたしました。本計画では、「質」×「量」の相乗効果を掲げ、入域観光客数の目標達成のみならず、来訪者一人ひとりの滞在満足度を高め、町民一人ひとりが観光振興の「主役」であるという基本理念のもと、ここ与那国島への幸福と誇りを高めるとい町民、来訪者ともにより発展できるよう観光振興施策を行ってまいります。

結びに本計画策定にあたりご尽力賜りました、与那国町観光振興計画策定委員会の委員の皆様、同作業部会の皆様、貴重なご意見・ご提言をいただきました町民および来訪者の皆様に対し、心から感謝申し上げます、ご挨拶とさせていただきます。

Contents

ごあいさつ	01	第3章 基本戦略	
序章 計画策定にあたって		1 インフラ整備・受入体制強化	29
1 計画策定の背景と目的	04	2 持続可能な観光の推進	32
2 本計画策定の狙い	05	3 独自性のある観光コンテンツの開発・磨き上げ・情報発信	36
3 本計画の実施方針	06	4 観光を活かした地域経済の活性化	41
第1章 与那国の観光を取り巻く現状と課題		5 八重山周辺地域・沖縄本島との広域連携	44
1 上位計画・関連計画の概要	08	6 危機管理・安全ガイドライン体制の整備	47
2 与那国町における観光関連業の現状	19	第4章 重点プロジェクト	
第2章 基本目標の設定		1 重点プロジェクトの選定方針	51
1 目標値の考え方	25	2 重点プロジェクトの内容	51
2 基本目標	26	第5章 調査結果と計画策定の経緯	
3 目標達成に向けた推進体制	28	1 実施調査の概要報告	62
		2 策定委員会・策定作業部会の実施	78

序章 計画策定にあたって

1 計画策定の背景と目的

1) 計画見直しの必要性

本町における前回の「与那国町観光振興計画」は、平成25年(2013年)3月に策定されて以降、本町の観光振興の指針としてその役割を担ってきた。しかしながら、計画策定から10年以上が経過し、この間に私たちの社会は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的なパンデミックという、観光産業の根幹を揺るがす未曾有の事態を経験した。今、国内外の観光需要は回復の兆しを見せているものの、この期間は人々の価値観や社会経済活動に不可逆的な変化をもたらした。このような大きな節目を迎え、本町の観光振興を新たなステージへと進めるべく、現状に即した計画へと見直すことが急務となっている。

2) コロナ禍を経て変化した観光の潮流

パンデミックを経て、観光客の志向や行動様式は大きく変容した。団体旅行から個人旅行へのシフトは一層加速し、画一的な周遊観光ではなく、その土地ならではの深い「体験」や地域の人々との「交流」、本質的な価値を求める傾向が顕著になっている。

こうした質的な変化に加え、コロナ禍が明けた現在、歴史的な円安も追い風となり、訪日外国人観光客数は急速な回復を見せている。特に、地理的に近い台湾をはじめとする東アジア諸国からは、日本への渡航に対する心理的・経済的障壁が大きく下がり、何度も日本を訪れるリピーターが増加している。彼らの多くは、東京・大阪といった主要な観光ルートだけでは得られない、より深く、その地域ならではの物語に触れる旅を求めている。私たちが誇る独自の自然や文化、そして日本最西端の島という唯一無二の個性は、こうした新たな観光の潮流に応える大きな可能性を秘めている。

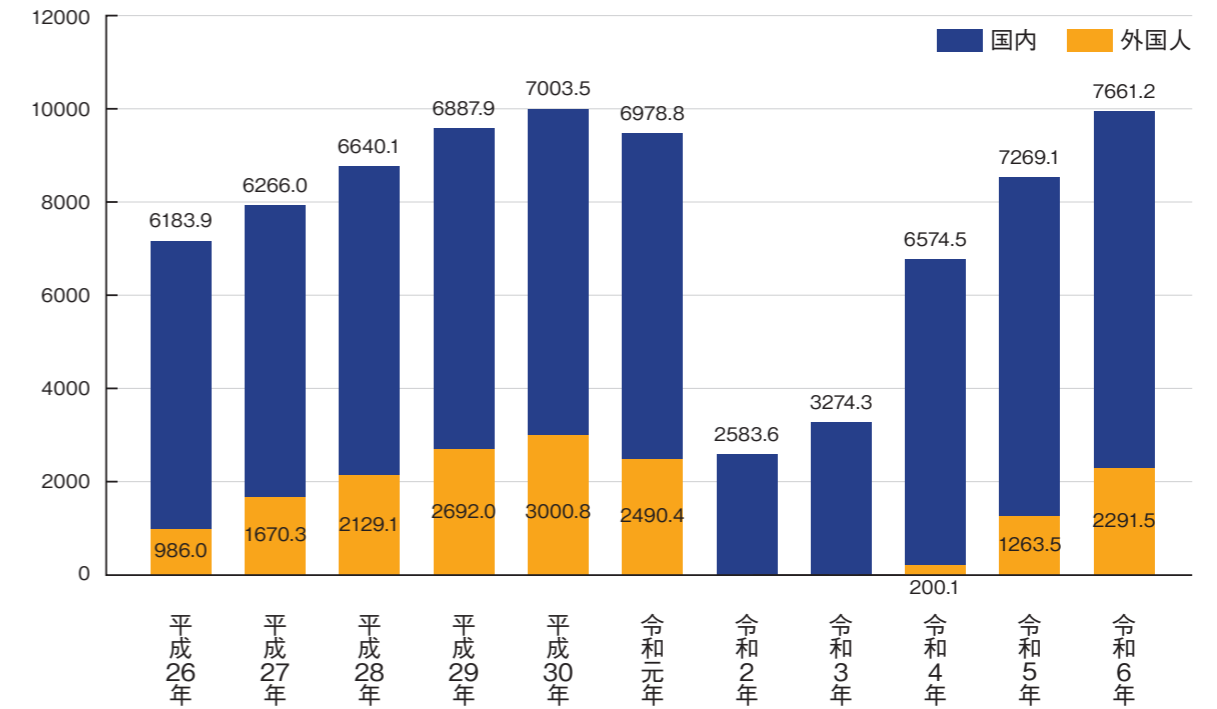
3) 町民の意向を原点とした計画へ

本計画の基本戦略である「量から質へ」の転換を力強く牽引し、来訪者一人ひとりの満足度を飛躍的に高める質の高い体験価値を創出できること。また、その成果が一部に留まらず、島の多様な事業者や生産者に恩恵をもたらす、地域経済全体に好循環を生み出す波及効果が期待できる。

4) 町民が主役となる持続可能な観光振興計画の策定

以上の背景と町民の皆様の想いを踏まえ、本計画は、新しい時代にふさわしい「町民本位の観光計画」として策定する。その目的は、町民一人ひとりが観光振興の「主体」であり「主役」であるという基本理念のもと、地域が一体となって進むべき未来像と具体的な行動を共有することにある。本計画は、来訪者の満足度を高めることと、住民の幸福(ウェルビーイング)と地域への誇りを育むことの両立を目指す。島の自然、文化、歴史という普遍的な価値を守り育てながら、その恵みを地域経済の活力へとつなげる、持続可能な観光まちづくりの実現に向けた新たな一歩をするものである。

■沖縄県公表 入域観光客概況



2 本計画策定の狙い

本計画は、コロナ禍を経て大きく変化した社会情勢と、事業者・町民の皆様との対話から明らかになった島の未来への想いを原点として策定する。島が持つ限られた資源や人材といった現実的な条件を認識した上で、本計画では、観光客・観光地の「量」の拡大を性急に追い求めるのではなく、与那国島ならではの体験価値を高める「質への転換」を基本戦略として明確に位置づけるものである。

来訪者一人ひとりの満足度を高め、ひいては町民が地域へ貢献できる機会を増やすことこそが、持続可能な未来を拓く最も確かな道であると確信し、その実現に向けた改善と挑戦を模索するため、以下の4点を本計画の主な狙いとして定める。

町民ヒアリング：コメントから抜粋

- ・日本人が大事にしてきた文化を大事にしたい。
- ・観光化されない手つかずの自然を残したい。人が住みやすくなるのはいいが、リゾート化はしてほしくない。
- ・宿泊施設をただ作るのではなく、島に合った宿泊施設が増えることを願います。
- ・宿泊先が少ない。食事ができる場所が少ない。与那国でしか食べられない物がない。

序章

1) 「与那国ブランド」の体験価値の深化と発信

「日本最西端」という地理的価値に加え、私たちが誇る自然・文化・歴史の物語を深く掘り下げ、高付加価値な体験コンテンツへと昇華させる。その唯一無二の価値を国内外に的確に発信することで、「質」を求める新たな観光客層を惹きつけ、選ばれる目的地としての地位を確立する。

2) 「質」を育む、協力的で着実な推進体制の構築

町民を主役とし、行政、観光協会をはじめ各団体、事業者がそれぞれの役割と能力を活かし、互いに協力し合える推進体制を構築する。大規模な開発に頼るのではなく、島の魅力を丁寧に磨き上げる重点プロジェクトから一つひとつ着実に実行し、地域全体で質の高い観光を育てていくための仕組みを構築する。

3) 質の高い滞在を支える受入環境の最適化

既存の宿泊・飲食サービスを地域観光の重要な基盤として捉え、それらを積極的に活用しながら提供価値の向上を図る。島内にある多様な体験や産品と結びつけるなど、創造的な工夫によって連携を促し、来訪者が島の魅力を心ゆくまで楽しめる快適な滞在環境を整備する。課題に対して前向きな改善策を講じることで、質の高い観光を実現する。

4) 「量×質」で価値を創出する観光へ

来訪者の「数」をただ増やすのではなく、質を伴った成長を目指す。来訪者一人ひとりの「滞在満足度」と「地域内消費額」を高め、与那国でしか得られない深い感動と本物の体験を提供することで、リピーターの育成と持続可能な観光の基盤を築く。

3 本計画の実施方針

本計画に掲げられた目標を達成し、その成果を地域全体で分かち合うため、以下の3つを揺るぎない基本方針として定め、全ての施策を推進する。

方針1：町民が主役となる「協働」の推進

本計画の推進は、町民一人ひとりが主役であるとの理念に基づき、行政、観光協会、事業者、そして住民が、それぞれの役割と責任を分かち合い、対等な立場で連携・協力する「協働」の体制を構築することを第一とする。多様な関係者が計画の策定から実行、評価に至るまで主体的に関わることで、地域全体の合意形成を図り、持続可能なまちづくりを推進する。

方針2：「選択と集中」による着実な実行

限られた人材や財源といった現実的な制約の中で、計画を絵に描いた餅で終わらせないため、「選択と集中」の考えを徹底する。全ての課題に同時に着手するのではなく、緊急性や他施策への波及効果が高い事業を優先し、小さな成功体験を積み重ねる。この着実な実行プロセスを通じて、地域全体

の自信と次なる挑戦への機運を醸成し、計画全体の着実な前進を図る。

方針3：成果の可視化と計画の柔軟な見直し

計画の進捗と成果は、具体的な指標を用いて定期的に測定・評価し、その結果を広く町民と共有する。この「成果の可視化」は、取り組みの意義を地域全体で分かち合い、推進力を維持するための重要なプロセスである。また、社会情勢や事業の実施状況に応じて、計画を固定的なものとは捉えず、対話を通じて常に柔軟に見直しを行うことで、実効性の高い計画であり続けるものとする。

第1章 与那国の観光を取り巻く現状と課題

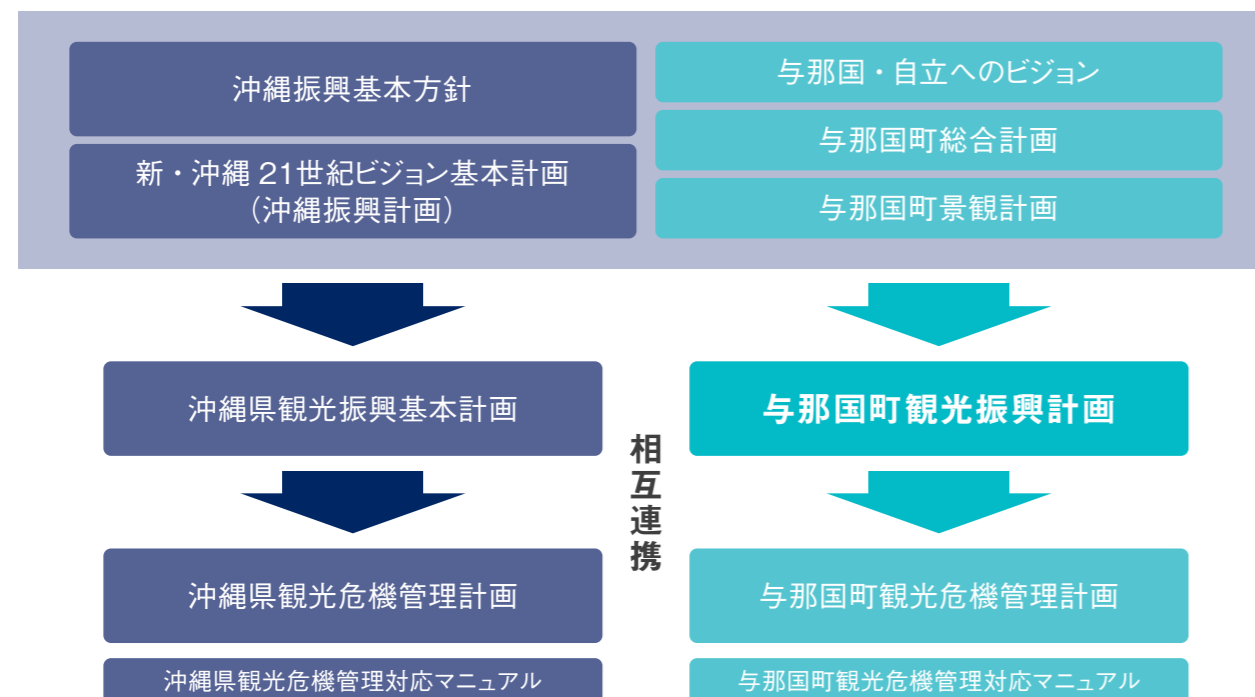
1 上位計画・関連計画の概要

本観光振興計画は、国、沖縄県、そして与那国町がそれぞれ定める、多様な上位計画及び関連計画との整合性を図りながら策定するものである。本計画の策定にあたり、その指針及び前提となる主要な計画として、以下に示す11の上位計画・関連計画を整理した。

- 1) 沖縄振興基本方針
- 2) 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）
- 3) 第6次沖縄県観光振興基本計画
- 4) 第2次沖縄県観光危機管理計画
- 5) 沖縄県観光危機管理対応マニュアル
- 6) 与那国・自立へのビジョン
- 7) 与那国町第5次総合計画
- 8) 与那国町景観計画
- 9) 第1次与那国町観光振興計画
- 10) 与那国町観光危機管理計画
- 11) 与那国町観光危機管理対応マニュアル

これらの計画は、それぞれ異なる階層や分野を対象としているが、相互に連携しており、その全体像は概ね下図に示す通りである。以降のページでは、各計画の概要と、本町の観光振興に特に関連性の高い部分を要約する。

各種計画の関連性



1) 沖縄振興基本方針／令和4年5月10日 内閣総理大臣決定

本計画を策定するにあたり、その前提となる国の方針として「沖縄振興基本方針」がある。これは、沖縄県全体の振興に関する国の基本姿勢を示す最上位の方針であり、本町が今後観光振興を検討する上で、以下の2つの項目が特に関連性の高い内容として挙げられる。

1. 「観光・リゾート産業」に関する方針

国の方針は、沖縄県全体の観光産業に対し、従来のあり方からの転換を促している。具体的には、単なる来訪者数の増加を目指すのではなく、以下の点を重視する方向性が示されている。

Ⅲ 沖縄の振興に関する基本的な事項

1 観光、情報通信産業、農林水産業その他の産業の振興に関する基本的な事項

(1) 観光・リゾート産業

1. 観光の高付加価値化
2. 観光のブランドイメージの向上
3. 観光需要の平準化
4. 外部環境の変化に強い観光産業の構築
5. 独自の地域資源を活用した滞在型観光の推進
6. 他の分野・産業と観光との連携促進
7. スポーツ交流拠点の形成
8. MICE の誘致・開催
9. 質の高い沖縄観光を担う人材の円滑な確保
10. 持続可能な沖縄観光の実現

2. 「離島振興」に関する方針

本方針は、与那国町を含む離島地域が抱える課題に対し、国として取り組むべき具体的な方向性を明記している。

第1章 与那国の観光を取り巻く現状と課題

Ⅲ 沖縄の振興に関する基本的な事項

9 北部及び離島の振興に関する基本的な事項

(2) 離島振興

1. 島々の個性や魅力を活かした着地型観光の推進
2. 特色ある資源を活かした特産品の開発・販路拡大
3. 定住促進に不可欠な公営住宅等の生活環境基盤の整備
4. 移住・定住条件の整備を図る
5. 離島間や本島・県外との連携・交流等を強化
6. 持続可能な離島の振興に不可欠な担い手の確保や人口流出の防止
7. 交流人口・関係人口の拡大

これらは、本町が直面する産業振興、人材・住居不足、そして八重山圏域や台湾との交流といった課題と直接的に結びついており、今後の施策を検討する上で、国の支援が期待される重要な分野であることを示している。

2) 新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）

／令和 4 年 5 月 15 日 沖縄県策定

これは、沖縄県全体の振興に関する最上位の行政計画であり、本町のあらゆる計画の基礎となる方向性を示すものである。この計画の中で、特に本町の観光振興に関連する部分は以下の通りである。

1. 沖縄観光全体が目指すべき基本方向

計画では、沖縄観光全体が目指す姿として、単なる経済的成長だけでなく、社会や環境との調和を重視する姿勢が明確に打ち出されている。

- ・「世界から選ばれる持続可能な観光地」の実現を大きな目標として掲げている。
- ・豊かな自然環境や独自の歴史・文化といった「沖縄のソフトパワー」を最大限に活かしたツーリズムを推進する。
- ・安全・安心・快適で SDGs に適応した観光地マネジメントを行う。

これらの指針は、本町が「量から質への転換」や、自然・文化の保全を重視する観光を目指す上での、県全体の強力な後押しとなる。

2. 八重山圏域（与那国町を含む）の具体的な方向性

本計画では、与那国町が属する「八重山圏域」について、その特性を活かした具体的な振興の方向性が示されている。

- ・個性豊かな島々の魅力を活かした観光の推進
各島の多様性に富んだ自然環境や伝統文化の保全・継承を図りながら、それぞれの島独自の魅力を高める体験・滞在型観光を推進する。

- ・地理的特性を活かした交流の促進

我が国の最西端に位置する特性を活かし、国内外との人的・物的交流を促進し、地域全体の活性化を図る。

- ・定住条件の整備と課題解決

周辺離島における過疎化・高齢化に対応するため、行政・医療・教育をはじめとする生活環境基盤の整備を推進し、割高な生活コストの低減や様々な格差の是正など、定住条件の整備を図る。

- ・地域産業の振興

自然や地理的条件を活かした農林水産業の振興を推進するとともに、特産物のブランド化や生産性の向上に取り組む。

3) 第 6 次沖縄県観光振興基本計画／令和 4 年 7 月 沖縄県策定

これは、沖縄県の観光分野における最上位の計画であり、本町の観光振興を推進する上での直接的な指針となるものである。この計画の中で、特に本町に深く関連する部分は以下の通りである。

1. 観光振興に関連する事項

【VISION：目指す将来像】

「世界から選ばれる持続可能な観光地」

— 世界とつながり、時代を切り拓く「美ら島 沖縄」 —

【MISSION：将来像に向けた「持続可能な観光地域づくりの追求」】

社会、経済、環境の三側面において調和が取れた沖縄観光の実現のため「持続可能な観光地域づくりの追求」に取り組む

【GOALS：将来像達成のイメージ】

沖縄の強みである豊かな自然環境や独自の歴史、文化等のソフトパワーを最大限に発揮するコンテンツを造成することで「安全・安心で快適な島沖縄」を実現し、国内外において「世界から選ばれる持続可能な観光地」として認知された状態

【OUTCOMES：計画の目標値（KGI）】

(1) 社会の視点

県民の幸せ感 / 観光事業者の満足度 / 観光客の満足度

(2) 経済の視点

観光収入 / 人泊数（延宿泊者数） / 観光事業者（正社員・正規職員）20 代の平均年収

観光事業者における役職者（部長級・課長級・係長級）の平均年収

(3) 環境の視点

観光関連施設等における再生可能エネルギー対応施設数

宿泊施設におけるアメニティグッズ廃止を導入している施設数

「3010」運動（フードロス削減）を推奨しているホテル数

第1章 与那国の観光を取り巻く現状と課題

【観光振興の5つの基本方向】

- (1) 安全・安心・快適でSDGsに適した観光地マネジメント
- (2) 多彩かつ質の高い観光に向けたDXの推進
- (3) 沖縄のソフトパワーを活かしたツーリズムの推進
- (4) 基盤となる旅行環境の整備
- (5) 脱炭素・グリーンリカバリー

2. 離島（与那国町）に特に関連する方針

- 本計画では、与那国町を含む離島地域が抱える課題に対し、具体的な対応方針が明記されている。
- ・交通アクセスの改善：離島の社会経済活動を支える航空・航路の維持・確保と、島内での移動を円滑にする二次交通の利便性向上に取り組む。
 - ・デジタル環境の整備：公衆無線LAN（Wi-Fi）の整備やキャッシュレス決済の導入を促進し、来訪者の利便性向上を図る。
 - ・受入環境の整備：宿泊施設不足への対応と施設の多様化を促進し、受入体制を強化する。
 - ・体験コンテンツの造成：独自の地域資源を活かした体験コンテンツを造成し、観光の高付加価値化を図る。

これらの県が示す方針は、本町が直面しているインフラ不足、人材・住居不足、そして「量×質への転換」といった最重要課題と直接的に結びついており、今後の具体的な施策を推進する上での強力な指針となるものである。

4) 第2次沖縄県観光危機管理計画／令和4年3月 沖縄県策定

これは、自然災害や感染症のパンデミックなど、観光に重大な影響を及ぼす様々な危機に対して、県全体で実効性のある対策を講じるために策定された計画である。本町の危機管理体制を構築する上での、直接的な上位計画となる。

1. 対策実施体制の構成要素

- ① 県 ② 市町村 ③ 沖縄観光コンベンションビューロー ④ 観光関連団体・事業者 ⑤ 県民

2. 想定する観光危機

(1) 自然災害・危機

地震・津波、台風や大雨による洪水・高潮・土砂災害・風害（竜巻を含む）等

(2) 人為災害・危機

ホテル等の大規模火災、大規模交通・鉄軌道・航空機・船舶事故、大規模停電、広範囲な通信障害、原子力災害（原子力艦等）、不発弾、武力攻撃、テロ、ハイジャック、凶悪犯罪など、人為的な要因で起こる災害・危機、また、SNS・報道などによる風評被害等

(3) 健康危機

新型コロナウイルスや新型インフルエンザ等の感染症、大規模食中毒、有毒生物（感染症を媒介

する蚊、ヒアリ等の強毒性の外来種）の異常発生等

(4) 環境危機

大気汚染、海洋汚染（タンカー油流出事故）、大量の海岸漂着物、化学物質等を含む環境汚染物質の流出等

(5) 県外で発生した災害・危機

県外で発生した①から④の災害・危機で沖縄観光に影響を与える観光危機、主要市場における急激な経済変動、主要市場発着航空便の長期にわたる運行休止・減便、他国との外交摩擦、紛争等

3. 与那国町の役割と責務

本計画では、危機発生時の対策実施体制を構成する主体の一つとして、与那国町を含む県内「市町村」が明確に位置づけられている。これにより、本町は県と連携し、地域の実情に応じた具体的な危機管理対策（観光客への情報伝達、避難誘導、安全確保等）を講じる責務を負う。

また、計画では「観光関連団体・事業者」や「県民」も重要な構成要素とされており、行政だけでなく、事業者や住民が一体となって観光客の安全を守る体制を構築することが求められている。本町の観光振興計画においても、この「共助」の考え方にに基づき、事業者や住民向けの研修や情報共有を推進する必要がある。

5) 沖縄県観光危機管理対応マニュアル／令和4年3月 沖縄県策定

これは、先に策定された「第2次沖縄県観光危機管理計画」を実動させるための、より具体的・実践的な行動手順書（マニュアル）である。「安全・安心で快適な観光地」としての沖縄ブランドを構築することを目的としており、与那国町が危機発生時に具体的にどう行動すべきかの指針となる。

多様な主体との連携体制本マニュアルは、行政だけでなく、観光協会（沖縄観光コンベンションビューロー）、観光関連事業者、そして住民／県民が一体となって危機に対応する連携体制の重要性を強調している。与那国町は、このマニュアルに基づき、平常時から町内の宿泊施設、交通事業者、観光施設等との緊密な連絡網を構築し、危機発生時にスムーズに連携して行動できる体制を整える必要がある。

6) 与那国・自立へのビジョン（2016～2025）

／平成26年3月 与那国・自立へのビジョン更新検討委員会策定

これは、町の最上位計画である総合計画とは別に、与那国町が自らの手で未来を切り拓くための「航海図」として定めた、より長期的で理念的な将来像である。このビジョンの中で、観光振興は町の自立を実現するための重要な要素として位置づけられており、本計画の方向性と密接に関連する部分は以下の通りである。

1. ビジョンの概要

- (1) 自分たちのことは自分たちで決定し、自分たちで出来ることは自分たちで行い、お互いがお互いを助け合う「ゆいまーる精神」溢れる「自治と自律の島」
- (2) 県外だけでなく、台湾や中国、東南アジアなど世界の国々と自由に往来する「交流の島」

第1章 与那国の観光を取り巻く現状と課題

- (3) 特産品や薬草、健康食品、観光地としての「与那国ブランド」が確立されることにより地域資源を生かした産業が振興し、「どうなんとう」が自ら立ち上げた企業が活躍する「自立経済の島」
- (4) 貴重な動植物などの豊かな生態系や美しい自然を守り、次代にこれを継承する「環境共生の島」
- (5) 光ケーブルの敷設により、大容量インターネットが地域と各家庭に普及し、医療や教育、消費生活などの地理的不利性が軽減した「IT活用の島」
- (6) 島民が安定した収入を得られ、かつ、生活にかかる費用が低く抑えられた、暮らしやすい「安心の島」
- (7) 豊かな自然環境と伝統・文化に囲まれ、心豊かなスローライフを満喫できる「癒しの島」
- (8) 子どもからお年寄りまでが安心して住める「長寿と子宝の島」

2. 具体的施策

観光振興は、一次産業の活性化、人材育成、伝承に関する分野と同じく、住民主体の自治・島おこし・まちづくりの枠組みの中に入り、枠組み内でのそれぞれの連携をイメージすることができる。

基本戦略I 住民主体の自治・島おこし・まちづくり

一次産業の活性化

- 特産品の活用・開発
- 適地適作・地産地消の推進
- 販売拠点の拡充・宣伝の推進
- サトウキビ関連産業の振興
- 畜産業の振興
- 米作の振興
- 水産業の振興
- 農業の振興
- 水源の確保・手づくり
- 農業生産法人の支援

人材育成

- 産業人材の育成
- 観光ガイドの養成
- 離島人材の育成

観光

- 農業・漁業と観光の連携強化及び推進
- エコツーリズム【環境保全・学習型観光】の推進
- ビジターズインダストリーの推進
- 地域伝統文化体験型観光の推進
- 身近な自然ふれあいコンテンツの活用推進
- 宿泊施設の機能強化・多様性の促進
- 観光振興推進体制の充実・強化
- 観光モデルコースづくり
- 与那国馬の活用
- 与那国を象徴する海底地形の保全と活用
- カジキ等を活用した遊漁の推進
- 飛行機の利便性及び輸送力の向上
- 観光客の安全・安心の確保

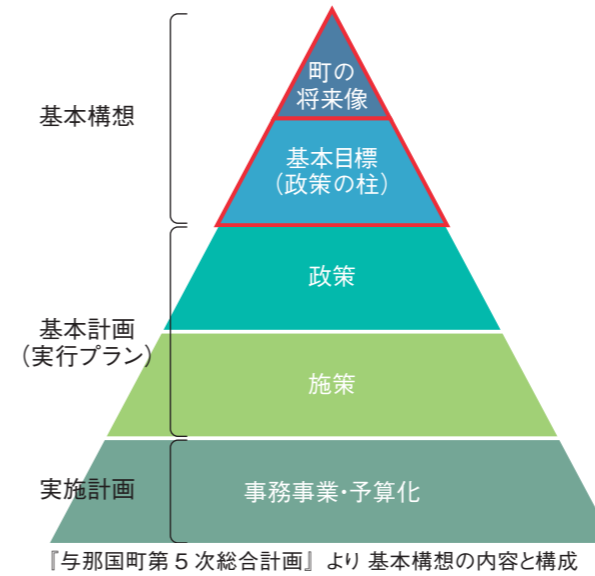
伝承

- 与那国伝統料理の伝承と地元食材活用料理の創作
- 与那国織の伝承と振興

これらのビジョンと施策は、町民が主体となって目指すべき未来像を示したものであり、本観光振興計画は、この「自立へのビジョン」を具体的に実現するための、実効性ある行動計画として策定するものである。

7) 与那国町第5次総合計画／令和5年3月与那国町策定

これは、今後10年以上にわたる町の行政運営の最も基本的な指針となる、与那国町の最上位計画である。本観光振興計画は、この総合計画に示された町の将来像を実現するための、観光分野における具体的な実行計画として位置づけられる。



1. 基本理念

笑顔で健やかに住み続けられる自然・暮らし・歴史文化が調和する島

2. 観光振興の位置づけ

観光振興は、第3章第5節において、産業に関連する節として位置づけ、さらに基本目標を定めている。

【基本目標】

第3章 産業 豊かな地域資源を活かした活気のある与那国 第5節 地域資源を活かした観光振興

基本目標⑦ 観光・サービス業の振興
「与那国町観光振興計画」に基づいた観光施策の展開
与那国体験観光プログラムの開発・充実化
島内観光案内サービスの提供システムの構築
観光交流のための情報通信技術システムの構築
U・Iターン者の起業家支援策の検討
観光事業者への支援

基本目標⑧ 八重山圏と一体となった観光施策の拡充
与那国島国際カジキ釣り大会・与那国島一周マラソン大会の開催
観光による地域振興推進体制の強化
「八重山ビジターズビューロー」との連携強化によるPRの促進

基本目標⑨ 島内における観光受け入れ体制の充実
観光協会法人化支援及び体制強化支援
観光事業者の掘り起こし及び起業支援
観光情報プラットフォームの構築
新たな与那国らしく持続可能な観光受け入れ体制の検討

第1章 与那国の観光を取り巻く現状と課題

8) 与那国町景観計画／平成25年3月与那国町策定

これは、町の公式な「景観計画」を住民や事業者に分かりやすく解説し、「住んでよし、訪れてよし」の魅力的な島づくりへの主体的な参加を促すための実践的な手引書である。美しい景観は、それ自体が与那国町の観光の根幹をなす重要な資源であり、本観光振興計画は、この景観計画と密接に連携しながら推進される。

1. 基本理念と目標

「自然と文化と人の交響」がキーワードになっている。

基本理念

島人みんなで守り育む 自然、文化、人が交響する「あびやるちま・どうなん」(美しい島・与那国)

- 目標**
- 目標1 自然と文化が交響する どうなんちまの景観づくり
—島に根ざし暮らしを豊かにする景観の保全・育成・創造—
- 目標2 人と人が交響する どうなんちまの景観づくり
—来訪者を惹きつけ、交流を育む景観づくり—
- 目標3 人と自然・文化が交響する どうなんちまの景観づくり
—町民一人ひとりが自然、文化を守り・育む島の創出—

2. 地区別景観形成の方針

本ガイドラインでは、島内を4つの地区に区分し、それぞれの特性に応じた景観形成の方針を定めている。これらは、観光客が体験する島の魅力を構成する重要な要素である。

①自然景観保全地区

- ・島の骨格を形づくる山並みや稜線の保全
- ・美しくダイナミックな海岸景観の保全
- ・貴重な自然環境の保全と活用
- ・歴史文化と一体となった自然景観の保全と活用

②集落景観形成地区

- ・伝統的な集落景観の保全・回復
- ・周辺景観と調和した美しく快適な集落景観の形成

③農地景観形成地区

- ・どうなんちまらしい農地景観の保全
- ・農業振興を通じた景観づくりの推進

④島の玄関口地区

- ・交流の促進等にも資する魅力的な景観の創造・演出

9) 第1次与那国町観光振興計画／平成25年3月与那国町策定

これは、今回の計画の前段にあたる第1次の観光振興計画である。当時の観光客数の伸び悩みや、主要ホテルの閉鎖、航空機の小型化といった課題に対応し、新石垣空港の開港を好機として捉えるために策定された。

1. 基本理念

どうなんちまが誇る「島の誇り」や「暮らしのいとなみ」を活かした観光まちづくり

2. 計画策定の狙い

与那国町では観光を与那国町の主産業として位置づけ、観光産業の価値を高めるためのブランド化とまちづくりを狙い、基本施策、事業項目を置いている。

これは、自然災害や感染症のパンデミックなど、観光に重大な影響を及ぼす様々な危機に対して、県全体で実効性のある対策を講じるために策定された計画である。本町の危機管理体制を構築する上での、直接的な上位計画となる。

狙い① 観光の現状・課題の整理

狙い② 与那国の「地域ブランド化」の検討

狙い③ 島内外の多様な主体の連携による「観光まちづくり」の推進

狙い④ 「重点プロジェクト」の具体案の検討・体制の構築

基本戦略1 地域のいとなみを活かした観光まちづくり

- (1) 自然資源の活用
- (2) 伝統文化の活用

基本戦略2 与那国ブランドづくり・地産地消の推進

基本戦略3 「おもてなし」の強化

基本戦略4 観光・交流の基盤づくり

- (1) 内外の交通基盤の拡充
- (2) 広域と連携した施策の推進
- (3) 連携を促す基盤の整備

10) 与那国町観光危機管理計画／令和3年3月与那国町策定

これは、県の計画を受け、与那国町の実情に合わせて策定された、観光分野に特化した危機管理計画である。町の防災計画が主に住民を対象とするのに対し、本計画は土地勘がなく災害時に脆弱な立場に置かれる「観光客」の安全確保を主眼としている点が最大の特徴である。

1. 概要

住民に対する危機管理のみならず、観光分野における危機管理を、4R原則に基づいて計画したものである。

第1章 与那国の観光を取り巻く現状と課題

平常時の減災対策（Reduction）
 危機対応への準備（Readiness）
 危機管理への対応（Response）
 危機からの回復（Recovery）

2. 主な目的

1. 観光危機管理体制の整備による観光産業の持続的発展
2. 平常時の減災対策による観光危機に強い観光地づくり
3. 観光危機発生時の観光客への情報発信、避難誘導・安全確保、帰宅困難者対策等の体制整備
4. 観光危機後の風評被害対策、観光産業の早期復興・事業継続支援等の体制整備
5. 安全・安心・快適な与那国町観光ブランドの構築

これらの目的は、本観光振興計画が目指す「質の高い滞在」の根幹をなすものであり、来訪者を積極的に誘致する「振興」と、その安全を守る「危機管理」は、一体的に推進されなければならないことを示している。

11) 与那国町観光危機管理対応マニュアル

これは、町の「観光危機管理計画」を、観光の現場で働く事業者一人ひとりが実践するための、具体的で分かりやすい行動手順書（マニュアル）である。町の観光振興計画が目指す「安全・安心な観光地づくり」を、最前線で支えるための極めて重要なツールとして位置づけられる。

1. マニュアルの目的と対象

本マニュアルは、宿泊事業者、飲食事業者、観光施設といった、来訪者と直接接する観光関連事業者を対象としている。その目的は、事業者自らが平常時から災害リスクを認識し、危機発生時に落ち着いて適切な初動対応をとることで、観光客と従業員の生命と安全を守ることにある。

2. 構成要素

- ① 避難場所
- ② 事業所の災害リスク（沖縄県地図情報システムで確認）
- ③ 避難時持ち出しリスト
- ④ 避難経路
- ⑤ 発災時の対応
- ⑥ 安否確認の内容
- ⑦ 緊急時・災害時の連絡先

3. 用途

印刷・記入を行った上で掲出を行うことにより、平常時の減災対策（Reduction）、危機対応への準備（Readiness）を行い、発災時にはこの内容を実施することで、危機管理への対応（Response）を行えるようにしている。

本観光振興計画の推進にあたっては、このマニュアルが全ての観光関連事業者へ普及し、内容が十分に理解され、日頃から備えられている状態を目指す必要がある。

2 与那国町における観光関連業の現状

1) 与那国町の概況

① 地勢と自然環境

与那国町は、北緯 24 度 27 分、東経 122 度 56 分に位置する日本最西端の国境の島である。面積は約 28.96 平方キロメートルで、島の周囲は約 27.5 キロメートルに及ぶ。台湾までの距離は約 111 キロメートルと近く、年に数回、島から台湾の山並みを望むことができる地理的特徴を持つ。

地形は全体的に起伏に富み、標高 200 メートル級の山々が連なる。海岸線は切り立った断崖が多く、荒々しい岩肌が露出する雄大な景観を形成している。この特異な地形は、島の厳しい自然環境と独自の生態系を育んできた。島内には、世界最大の蛾である「ヨナグニサン（アヤマハビル）」や、在来馬である「与那国馬」といった希少な動植物が生息しており、生物多様性の観点からも非常に価値の高い地域である。

この手つかずの自然、特に「与那国ウルトラマリン」と称される深く濃い青色の海は、本町の観光における最も重要な資源の一つとなっている。

② 人口・産業構造

本町の人口は約 1,700 人であり、人口密度は 1 平方キロメートルあたり約 58 人と、比較的低い水準にある。集落は主に、行政や商業施設が集まる「祖納（そない）」、漁港を中心に活気のある「久部良（くぶら）」、そしてドラマ「Dr. コトー診療所」のロケ地として知られ、静かな佇まいを見せる「比川（ひがわ）」の 3 つに分かれている。

主要産業は、漁業、農業（さとうきび、長命草など）、畜産業（肉用牛）、そして観光業である。特にカジキ漁は盛んであり、島の食文化の象徴ともなっている。限られた人口の中で、これらの産業が相互に連携し、島の経済を支えている。観光業は、宿泊、飲食、交通、アクティビティ提供など、多岐にわたる分野で雇用を生み出す重要な経済基盤であるが、その持続的な発展は、他の基幹産業との連携と、地域コミュニティの活性化が不可欠である。

③ 交通アクセス

与那国島へのアクセスは、空路と海路に限られており、その利便性が観光客の動向に直接的な影響を与える。

航空路：現在、与那国空港への定期便を運航しているのは琉球エア・コミュニーター（RAC）1 社のみである。

・那覇空港 - 与那国空港：1 日 2 便程度の運航で、所要時間は約 1 時間 30 分。

・新石垣空港 - 与那国空港：1 日 3 便程度の運航で、所要時間は約 30 ～ 35 分。

海路：石垣港と与那国島の久部良港を結ぶ「フェリーよなくに」が週 2 往復運航されている。所要時間は約 4 時間で、天候による欠航も少なくない。片道運賃は大人一人 3,610 円である。

第1章 与那国の観光を取り巻く現状と課題

航空機の就航スケジュール（2025年10月時点）

那覇空港（OKA）→ 与那国空港（OGN）直行便フライトスケジュール

便名	出発時刻（OKA）	到着時刻（OGN）	航空会社	標準飛行時間
RAC721	7:15	8:30	琉球エアコミューター（RAC）	約1時間15分
RAC727	14:55	16:15	琉球エアコミューター（RAC）	約1時間20分

与那国空港（OGN）→ 那覇空港（OKA）直行便フライトスケジュール

便名	出発時刻（OKA）	到着時刻（OGN）	航空会社	標準飛行時間
RAC724	11:20	12:40	琉球エアコミューター（RAC）	約1時間20分
RAC728	18:50	20:15	琉球エアコミューター（RAC）	約1時間25分

石垣空港（ISG）→ 与那国空港（OGN）直行便フライトスケジュール

便名	出発時刻（OKA）	到着時刻（OGN）	航空会社	標準飛行時間
RAC741	10:00	10:30	琉球エアコミューター（RAC）	約30分
RAC743	12:35	13:05	琉球エアコミューター（RAC）	約30分
RAC747	17:50	18:20	琉球エアコミューター（RAC）	約30分

与那国空港（OGN）→ 石垣空港（ISG）直行便フライトスケジュール

便名	出発時刻（OKA）	到着時刻（OGN）	航空会社	標準飛行時間
RAC742	9:00	9:30	琉球エアコミューター（RAC）	約30分
RAC744	13:35	14:05	琉球エアコミューター（RAC）	約30分
RAC746	16:50	17:20	琉球エアコミューター（RAC）	約30分

島内交通

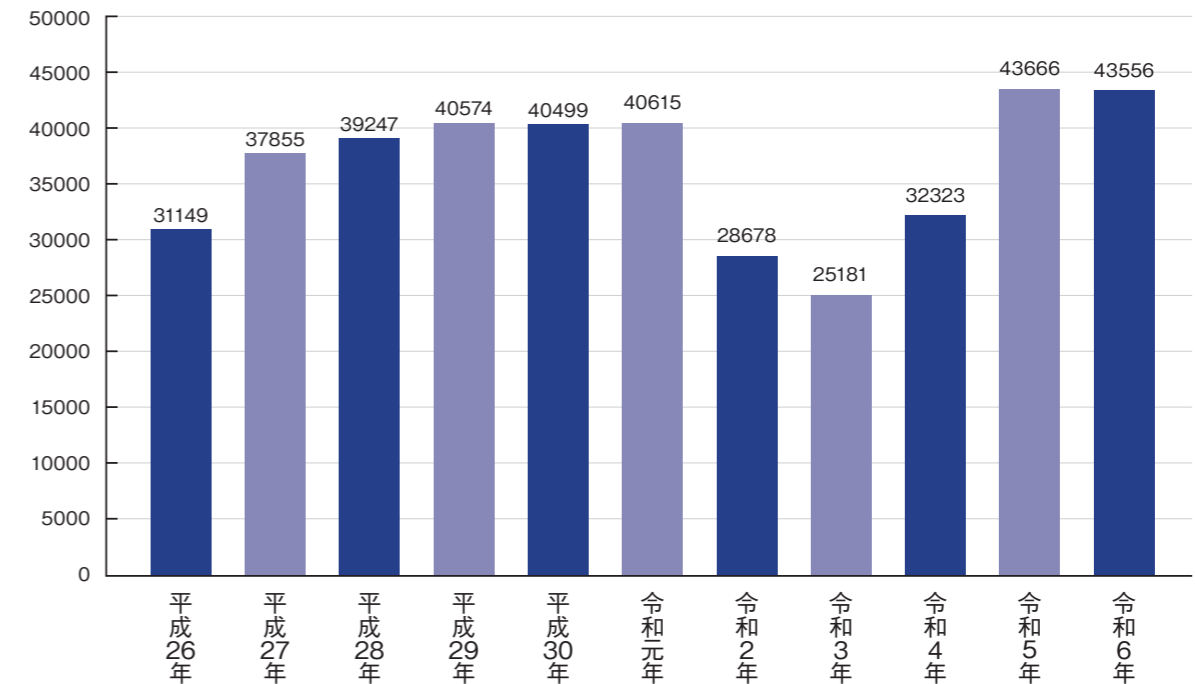
島内の移動手段は、レンタカー、レンタルバイク、無料の生活路線バスなどに限られる。加えて、多くの宿泊施設やアクティビティ事業者が空港や目的地への送迎サービスを提供しており、これも大きな移動手段の役割を担っている。島は起伏が激しく、観光スポットが点在しているため、個人旅行者にとってはレンタカーやレンタルバイクが主要な移動手段となる。

2) 観光の現状と動向

① 入域観光客数の推移

近年の与那国町への入域観光客数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、力強い回復を示している。令和2年（2020年）には28,678人、令和3年（2021年）には25,181人まで落ち込んだが、その後は急速に回復し、令和5年（2023年）には43,666人に達した。これは、コロナ禍以前の令和元年（2019年）の40,615人を上回る水準であり、観光需要が完全に回復したことを示している。

■ 与那国島観光入域客数統計



② 観光消費額の構造

令和6年度の調査によると、与那国町の年間観光収入は推計で約13億5,849万円に達し、過年度の調査から大幅に増加した。この成長を牽引しているのは、観光客一人あたりの消費単価（観光消費単価）の上昇である。しかし、その構造を詳細に見ると、季節によって全く異なる二つの観光モデルが存在することが明らかになる。

冬季の観光消費単価は夏季に比べて27.6%も高い。この差額（7,480.4円）の大部分は、「体験・アクティビティ費」の差（5,872.4円）によって生み出されている。これは、冬季にハンマーヘッドシャークの群れを目的としたダイビング客が集中することに起因する。実際に、冬季の来訪目的をダイビングに限定した場合、その消費単価は一人あたり93,401円という驚異的な額に達し、ダイビングを目的としない観光客（23,226円）の4倍以上となる。

また、滞在形態による消費額の差も顕著である。宿泊客の消費単価は日帰り客の5倍以上に達しており（例：冬季 宿泊客 51,413円に対し日帰り客 7,348円）、経済効果の最大化のためには、日帰り客をいかにして宿泊につなげるかが重要な戦略となる。

しかしながら、島内の宿泊施設の収容能力には限りがあるため、すべての日帰り客を受け入れることは現実的ではない。このため、日帰りという限られた時間の中でも満足度と消費額を高められるよう、魅力的な体験プログラムや飲食、土産物の購入を促す施策も同時に推進する必要がある。来訪者ヒアリングの結果からは、体験・アクティビティ費が0円の来訪者が約半数（48.7%）、土産物費が0円の来訪者も約3割（31.8%）に上っており、島内での消費を促す魅力的な体験や商品の提供に、大きな伸びしろがあることを示している。

第1章 与那国の観光を取り巻く現状と課題

■与那国島の観光消費単価と観光収入

夏季調査：n=255、冬季調査：n=296

	令和6年 冬季消費 単価(円)	構成比(%)	令和6年 夏季消費 単価(円)	構成比(%)	冬季夏季 差額	冬季夏季 伸び率(%)
宿泊費	10,648.4	30.8	8,002.6	29.5	2,645.8	133.1
飲食費	5,195.8	15.0	5,813.2	21.4	-617.4	89.4
体験・アクティビティ費	12,022.1	34.7	6,149.7	22.7	5,872.4	195.5
土産品購入費	2,789.3	8.1	2,766.5	10.2	22.8	100.8
交通費	3,840.9	11.1	4,167.0	15.4	-326.1	92.2
その他	109.3	0.3	226.4	0.8	-117.1	48.3
合計	34,605.8	100.0	27,125.4	100.0	7,480.4	127.6

■日帰り客／宿泊客の消費単価の差

夏季調査：n=255、冬季調査：n=296

	令和6年冬季日帰り		令和6年冬季宿泊	
	消費単価(円)		消費単価(円)	
宿泊費	0.0		17,223.7	
飲食費	1,316.6		7,584.0	
体験・アクティビティ費	675.4		19,024.9	
土産品購入費	1,631.2		3,511.9	
交通費	3,658.6		3,933.5	
その他	66.2		135.5	
合計	7,348.1		51,413.4	

■来訪目的別（ダイビング）比較

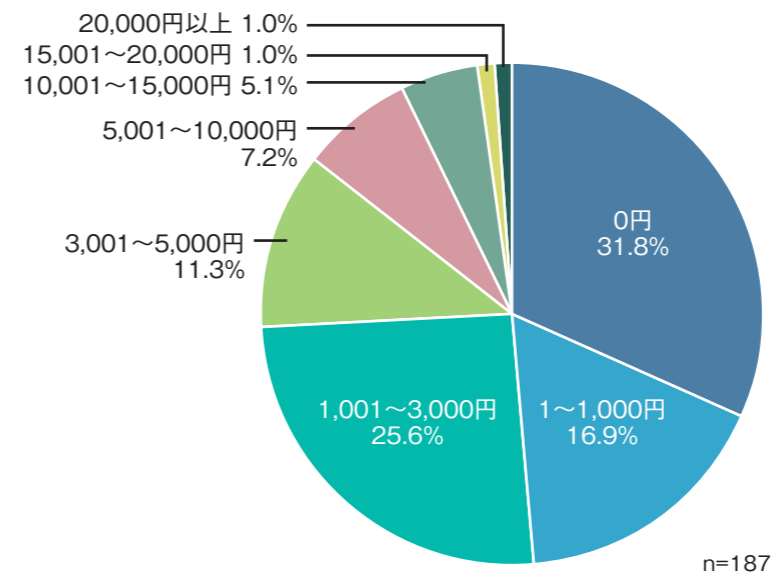
夏季調査：n=255、冬季調査：n=296

	令和6年冬季ダイビング無し		令和6年冬季ダイビング目的	
	消費単価(円)		消費単価(円)	
宿泊費	8,176.2		23,421.8	
飲食費	4,505.5		8,762.5	
体験・アクティビティ費	3,461.3		56,253.1	
土産品購入費	2,705.5		3,222.2	
交通費	4,264.5		1,652.5	
その他	113.1		89.6	
合計	23,226.0		93,401.6	

※「令和6年度 与那国町誘客促進活性化事業Ⅰ誘致受入体制強化Ⅲ観光統計調査 報告書」より

【来訪者ヒアリング】

Q：与那国島内で購入されたお土産代の合計額を教えてください（一人分）



③ 観光客の属性と行動特性

与那国町の観光客は、その属性や行動においていくつかの重要な特徴が見られる。

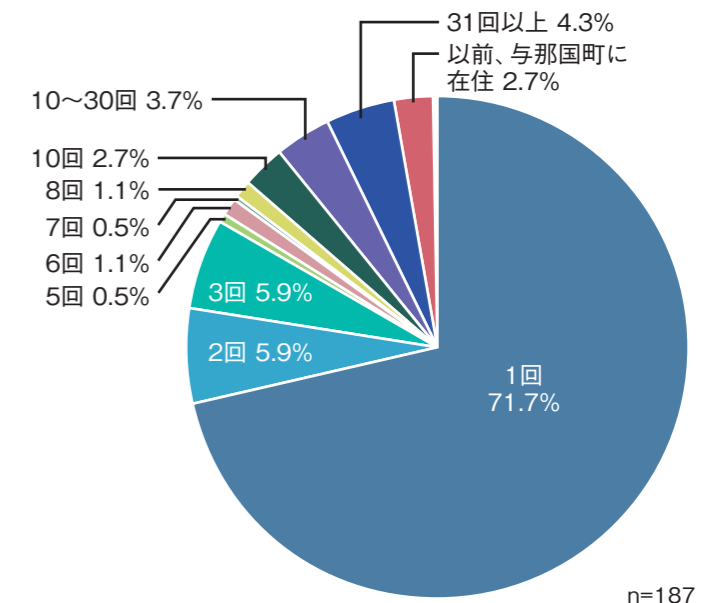
リピーター率と「一度行けば十分」という課題

与那国島を初めて訪れた観光客は全体の71.7%に上り、リピーター率は28.3%である。リピーターが伸び悩む背景には、現在の観光コンテンツのあり方が深く関連している。来訪者が体験するアクティビティの上位は、「西崎・日本最西端の碑」(132件)、「Dr. コトー診療所」(112件)、「与那国馬の放牧地」(101件)といった、一度訪れて写真を撮れば目的が達成されてしまう静的な「ランドマーク（記念碑）型」観光に集中している。これらは初回来訪者を引きつける強力なフックではあるが、「もう一度訪れたい」という動機づけにはつながりにくい。結果として、多くの観光客にとって与那国島は「チェックリストを埋めるための一度きりの訪問地」となっている可能性がある。

その他の属性

来訪者の年代は50代(23.0%)を中心に、60代(18.7%)、20代(18.2%)、40代(18.2%)と幅広い。旅行形態は

【来訪者ヒアリング】
Q：これまでにあなたが「与那国島」へ旅行した回数を教えてください

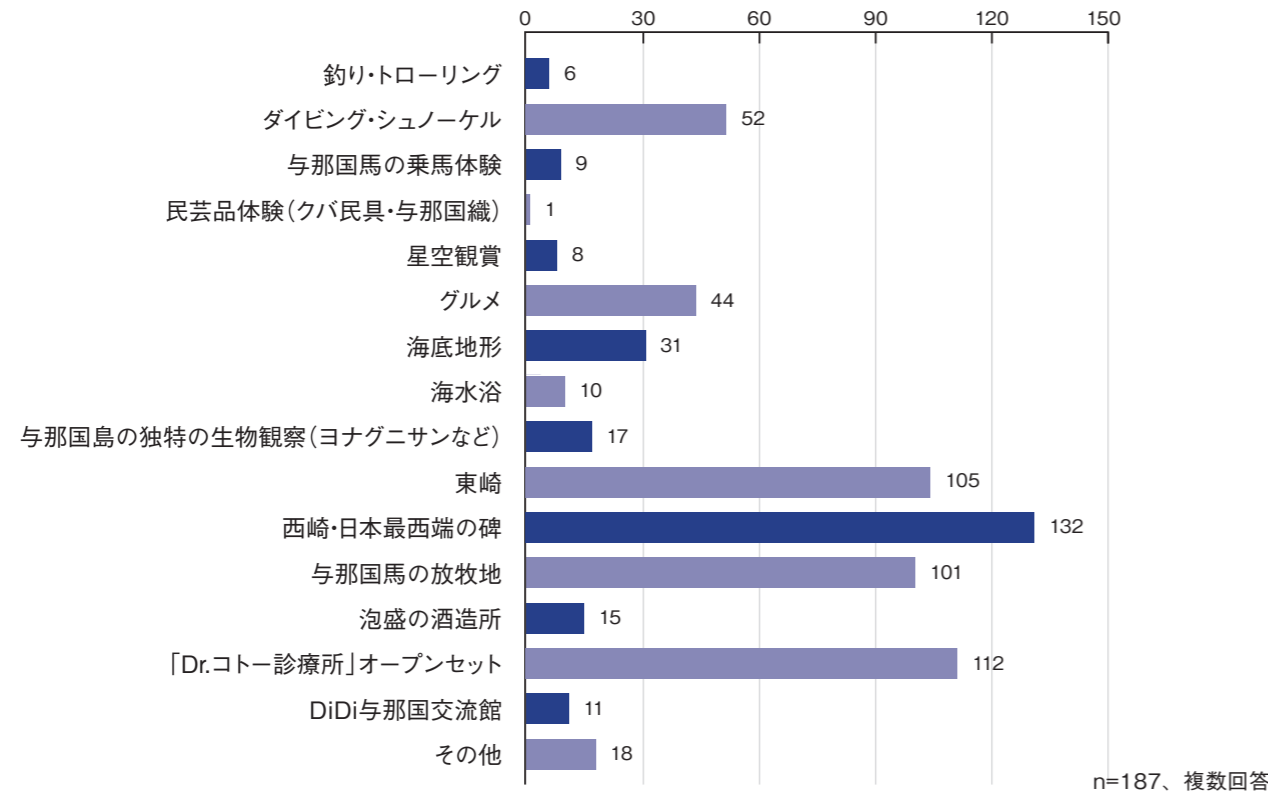


第1章 与那国の観光を取り巻く現状と課題

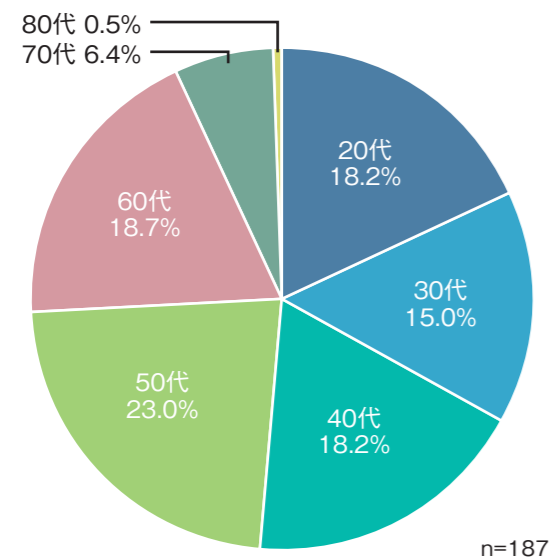
一人旅（43.3%）と夫婦・カップル（24.6%）が全体の約7割を占め、少人数での静かな滞在を好む層に支持されていることがわかる。

【来訪者ヒアリング】

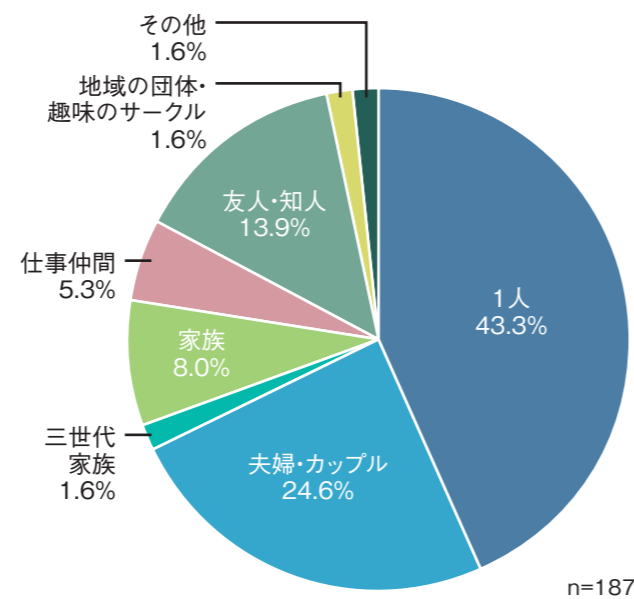
Q：今回、与那国島で行ったアクティビティおよび訪れた場所はどちらですか



【来訪者ヒアリング】 与那国島訪問者の年齢



【来訪者ヒアリング】 Q：今回の旅行の同行者について教えてください



第2章 基本目標の設定

1 目標値の考え方

本計画では、成果を測る目標を、従来の「入域観光客数」といった「量」の指標のみに依存する考え方から転換する。基本戦略である「『量×質』による価値創出」に基づき、観光地としての「質」の高まりが、最終的に地域全体の豊かさにつながるという視点に立つ。

そのため、来訪者一人ひとりの満足度、地域内での消費額、そして観光が自然や文化、住民の暮らしと調和しているかといった「質」を測るための多角的な指標を重視する。

ここに掲げる目標は、行政だけ、あるいは民間だけが努力するものではない。町民、事業者、そして行政が一体となる「官民連携」の力で、その達成を図る。

目標の柱	指標	考え方
1. 来訪者の質の向上	<ul style="list-style-type: none"> 一人当たり観光消費額 来訪者満足度 リピーター率 	観光価値を「量×質」で捉える上で、「質」の向上を測る最重要指標。滞在時間を延ばし、質の高い体験への対価として消費額を高め、与那国ファンとなってもらうことを目指す。
2. 地域経済への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 来訪者数 滞在日数 一人当たり観光消費額 	観光が地域にもたらす経済的インパクトの「総量」を測る。
3. 持続可能性の確保	<ul style="list-style-type: none"> 住民の観光に対する満足度 環境保全ルール（ガイドライン等）の導入 	観光が、島の自然環境や住民の暮らしと調和しているかを測る指標。地域にとって「望ましい観光」が実現できているかを継続的に評価する。

本計画の推進にあたっては、ここに示した指標に基づき具体的な数値目標を設定し、その達成度を定期的に調査・管理する。この検証と振り返りのプロセスを通じて、施策の実効性を評価し、計画の着実な進展を図るものである。

第2章 基本目標の設定

2 基本目標

本計画は、コロナ禍を経て大きく変化した社会情勢と、事業者・町民の皆様との対話から明らかになった島の未来への想いを原点として策定する。島が持つ限られた資源や人材といった現実的な条件を認識した上で、本計画では、観光客・観光地の「量」の拡大を性急に追い求めるのではなく、与那国島ならではの体験価値を高める「質への転換」を基本戦略として明確に位置づけるものである。

来訪者一人ひとりの満足度を高め、ひいては町民が地域へ貢献できる機会を増やすことこそが、持続可能な未来を拓く最も確かな道であると確信し、その実現に向けた改善と挑戦を模索するため、以下の4点を本計画の主な狙いとして定める。

目標指標	現状の姿 (調査結果からの推計)	3年後の目標値	5年後の目標値
一人当たり観光消費額	31,200円 ※体験費「0円」が約半数、土産代「0円」が約3割と消費機会の逸失が顕著。	33,000円	34,300円
来訪者の質の向上 地域経済への貢献	目標設定のロジックと方向性	質の高い体験・商品への対価を得ることで地域経済を活性化させる。飲食・体験・土産の各費目を引き上げる。 ※将来的な大規模宿泊施設の再開や、台湾との定期航路開設といった、特に影響の大きな事象により、目標値が上振れする可能性あり。	
	調査方法	「与那国町観光統計調査」に基づく	
目標指標	現状の姿 (調査結果からの推計)	3年後の目標値	5年後の目標値
来訪者満足度	来訪者満足度 ※現在、直接的に来訪者満足度を測定する調査はない	※今後の調査結果を元に設定	※今後の調査結果を元に設定
	来訪者再訪意向度 63.4% (※2年以内の再訪意向者)	再来訪意向度 65%	再来訪意向度 68%
来訪者の質の向上	目標設定のロジックと方向性	高い総合満足度を維持しつつ、特に評価の低い「飲食」「情報」等の満足度を重点的に改善する。	
	調査方法	来訪者満足度:※今後新たに調査・アンケート項目の設計が必要 来訪者再訪意向度:「与那国町観光統計調査」に基づく	

目標指標	現状の姿 (調査結果からの推計)	3年後の目標値	5年後の目標値
リピーター率	約28%	30%	35%
来訪者の質の向上	目標設定のロジックと方向性	「また来たい」と思える質の高い体験を提供し、与那国ファンを着実に増やす。	
	調査方法	「与那国町観光統計調査」に基づく	

目標指標	現状の姿 (調査結果からの推計)	3年後の目標値	5年後の目標値
観光入域客数	年間約43,550人(R6年)	50,000人	50,000人
地域経済への貢献	目標設定のロジックと方向性	「質を伴った成長」を重視し、持続可能な範囲での安定成長を目指す。特に閑散期の誘客を強化し、年間の平準化を図る。	
	調査方法	「与那国町入域観光客数統計」に基づく	

目標指標	現状の姿 (調査結果からの推計)	3年後の目標値	5年後の目標値
滞在日数	2.86日(来訪者ヒアリングより)	—	2.9日
地域経済への貢献	目標設定のロジックと方向性	滞在時間が長くなることは、宿泊、飲食、体験活動など、島内での消費機会の増大に直接結びつく。	
	調査方法	「与那国町観光統計調査」に基づく	

目標指標	現状の姿 (調査結果からの推計)	3年後の目標値	5年後の目標値
体験・アクティビティ参加率	体験・アクティビティの参加率は約50%。	参加率53%	参加率55%
地域経済への貢献	目標設定のロジックと方向性	手軽なものから専門的なものまで多様な体験を造成し、参加の裾野を広げ、新たな消費を創出する。 また日帰り客でも参加可能な体験を造成。	
	調査方法	「与那国町観光統計調査」に基づく	

目標指標	現状の姿 (調査結果からの推計)	3年後の目標値	5年後の目標値
住民の来訪者が増加することについての満足度(※1)	与那国町への来訪者が増加することについての満足度91.4%	満足度 90%以上を維持	満足度 90%以上を維持
持続可能性の確保	目標設定のロジックと方向性	観光の利益を住民が実感でき、負の影響を最小化することで、観光への肯定的な意識を醸成する。	
	調査方法	「与那国町観光統計調査」に基づく	

目標指標	現状の姿 (調査結果からの推計)	3年後の目標値	5年後の目標値
環境保全ルール(ガイドライン等)の導入	事業者ごとに基準が異なり、統一されたルールは未整備。	—	ガイドラインの導入
持続可能性の確保	目標設定のロジックと方向性	持続可能な観光の基盤として、具体的なルールを策定し、事業者への浸透を図る。	
	調査方法	—	

※ここに示す目標値は、あくまで策定時での目安である。計画期間中も、毎年の進捗状況を注視し、実情に合わせて定期的に目標を見直していくことで、計画の実効性を高めていく。

※1 来訪者が増加することについての満足度の指標。今後、観光地としての満足度を計測するか検討をする。

第2章 基本目標の設定

3 目標達成に向けた推進体制

計画の進捗管理と柔軟な見直し（PDCA サイクルの実践）

本計画で掲げる3年後、5年後の目標値は、私たちが目指すべき未来の姿を示す重要な道しるべである。しかし、観光を取り巻く社会情勢は常に変化するため、一度定めた計画に固執するのではなく、その進捗を定期的を確認し、状況に応じて柔軟に見直していく「生きた計画」として運用していく。

そのために、以下の仕組みを構築し、計画の実効性を確保する。

1. 「与那国町観光振興 推進・評価会議」の設置と定期開催

本計画の着実な推進と客観的な評価を行うため、行政、観光協会、事業者、そして町民の代表者などしかるべきメンバーで構成される「与那国町観光振興 推進・評価会議（仮称）」を設置し、年に一度、定期的で開催する。

2. 定期的な現状の振り返りと目標値の進捗確認

本会議では、各種統計データや調査結果に基づき、以下の点について進捗を確認・評価する。

- ・各戦略・施策の実施状況と成果
- ・設定した目標値（来訪者数、平均滞在日数、観光消費額等）の達成度
- ・策定時には想定されていなかった新たな課題や機会

3. 状況に応じた計画・目標値の柔軟な修正

進捗確認の結果、目標達成が順調な施策についてはその取り組みをさらに強化し、一方で、効果が限定的、あるいは外部環境の変化により見直しが必要と判断された施策や目標値については、本会議での議論を経て、柔軟に修正を行う。

この一連のプロセス（Plan-Do-Check-Act）を継続的に実践し、その結果を広く町民と共有することで、計画の透明性と実効性を保ち、地域全体で持続可能な観光振興を推進していく。

第3章 基本戦略

1 インフラ整備・受入体制強化

<現状と課題>

本町の持続可能な観光振興を実現するためには、来訪者が快適に、そして安全に滞在できるための基盤（インフラ）と、温かく迎え入れる体制（おもてなし）の双方が不可欠である。各種調査からは、ハード・ソフト両面にわたる多くの課題が浮き彫りになっており、これらの戦略的な改善に取り組んでいく。

1) 交通インフラ

島内における来訪者の主な移動手段はレンタカーであるが、需要に対して供給が追いついておらず、繁忙期には予約が困難な状況が発生している。タクシーの台数も限定的であり、観光客が自由に利用することは難しいのが現状である。島民の生活交通として運行している無料の生活路線バスは、航空便や船舶（フェリー）の発着時刻と連携しておらず、観光客にとっては利用しにくい状況にある。その結果、空港から長距離を徒歩で移動する観光客も見受けられる。このような二次交通の脆弱さは、島内での周遊を著しく制約し、満足度の低下や消費機会の損失に直結する課題と認識している。また、多くの宿泊・観光事業者が宿から空港・港への送迎サービスを提供しているが、これが深刻な人手不足の中、大きな経営負担となっている。

町民ヒアリング：コメントから抜粋

- ・レンタバイクの予約がいっぱいだった
- ・レンタルバイクを借りたかったが、臨時休業だった
- ・バスがもう少し多ければ…
- ・バスが観光には向かない
- ・タクシーがない

事業者ヒアリング：コメントから抜粋

- ・巡回バスは観光用ではないというが、ルートに課題があるのでは？
- ・飛行機の送迎に追われている

2) 受入環境

かつて島内の主要な宿泊施設であった大型ホテルが閉館した影響は大きく、団体客の受け入れキャパシティが著しく低下した。その後、小規模な宿泊施設、特に食事を提供しない「素泊まり」の施設が増加している。来訪者からは「泊まる所が少ない」という意見が日帰りの理由として挙げられており、宿泊施設の絶対数が不足しているとの認識が来訪者・住民双方に広がっている。宿泊施設の「量」の不足と「質」の偏りは、後述する「食事難民」問題にもつながり、島の滞在価値を損なう要因となっ

第3章 基本戦略

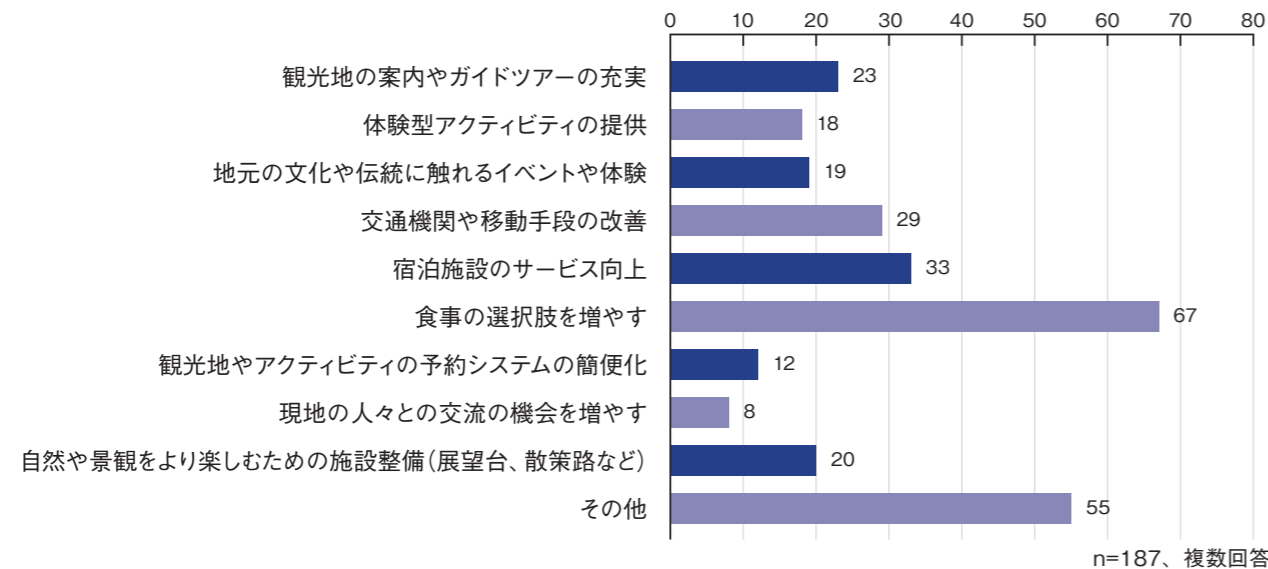
ている。

飲食店の絶対数も不足しており、来訪者ヒアリングでは「食事の選択肢を増やす」という要望が最も多く挙げられている。予約手段が電話に限られる場合が多く、予約なしでは入店が困難であったり、定休日が不明確なため食事場所がみつからなかったり、夕食や昼食の場所に困る「食事難民」「ランチ難民」という言葉で表現される状況が慢性的に発生している。食事は旅行の満足度を大きく左右する重要な要素であり、この飲食環境の脆弱さは私たちが克服すべき大きな課題である。

このほか、観光案内表示は情報の古さや不足が指摘され、公衆トイレなどの公共施設は台風被害などにより破損したまま放置され老朽化している箇所も見受けられる。これらのインフラの不備は、来訪者の快適な滞在を妨げる要因となっている。

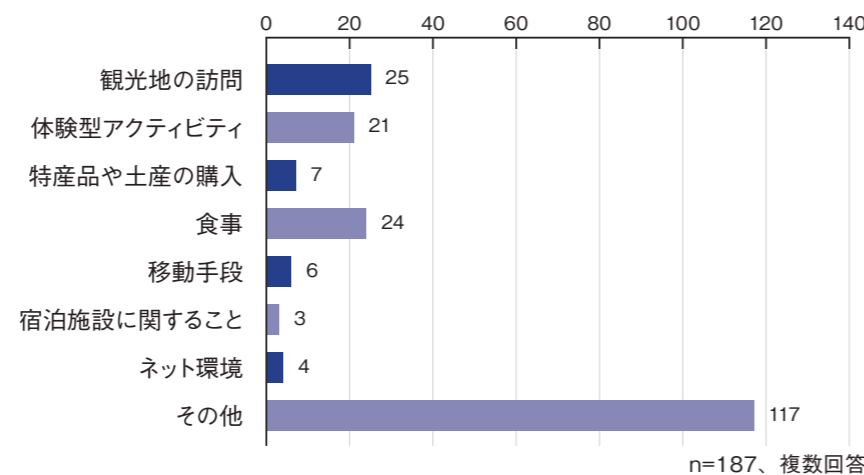
【来訪者ヒアリング】

与那国島での滞在中に、どのようなことが実現できればより充実したものになると思いますか



【来訪者ヒアリング】

旅行中に希望通りにいかずあきらめたことがあれば教えてください



3) 受入体制

宿泊施設や体験・アクティビティを提供する事業者の多くが、ウェブサイトでの予約システムを導入しておらず、情報化社会において、オンラインでの情報入手や予約ができないことは、特に個人旅行者にとって大きな障壁となる。また、飲食店の営業時間や定休日といった基本的な情報すら、一元的に集約・発信されておらず、来訪者は情報収集に苦労している。

観光産業をはじめとする島内経済の最大の課題は、深刻な「人手不足」である。事業者ヒアリングでは、ほぼ全ての事業者からこの問題が指摘され、事業継続上の最大の障壁として挙げられている。中学卒業と同時にほとんどの若者が島を離れてしまうため、将来の担い手確保とUターン促進も大きなテーマとなっている。人手不足は、観光サービスの質の低下や事業の縮小に直結し、地域経済の活力を削ぐ悪循環を生み出しており、この課題への対応が、今後の持続的な発展を左右する重要な要素となっている。

<検討施策>

交通アクセスの利便性向上

施策①-(a)-1：生活路線バスの観光者向け対応・有効活用の検討

施策①-(a)-2：複数事業者による共同送迎の仕組みの導入検討

施策①-(a)-3：観光案内表示の内容更新と分かりやすい案内インフラの整備

満足度を高める滞在環境の整備

施策①-(b)-1：宿泊施設の質向上支援と多様なニーズに対応する宿泊形態の促進

施策①-(b)-2：飲食店等の営業情報の一元化と発信、開業支援による店舗の多様化促進

施策①-(b)-3：どうなんファンドの民間企業の活用推進

「おもてなし」体制の強化

施策①-(c)-1：ネイチャーガイド・伝統文化の語り部等観光案内機能の強化と多言語対応人材の育成

施策①-(c)-2：Uターン・Iターン促進と移住支援の実施

第3章 基本戦略

2 持続可能な観光の推進

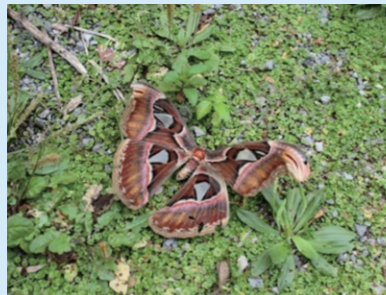
<現状と課題>

本町の観光は、その唯一無二の自然環境と固有の文化の上に成り立っている。今後の観光振興においては、これらの貴重な資源を保全・継承し、次世代へと引き継いでいく「持続可能性」の視点が不可欠である。各種調査からは、環境、文化、経済の各側面において、その価値と脆弱性が浮き彫りとなっている。

1) 自然環境の保全と利用のバランス

本町は、ハンマーヘッドシャークの群れが見られる世界有数のダイビングスポット、在来種である与那国馬、世界最大級の蛾であるヨナグニサン（アヤマハビル）といった、世界的に見ても希少な自然資本を有している。来訪者ヒアリングにおいても「観光地の美しさ」が最も満足度の高い点として挙げられており、私たちもまた「豊かな自然環境」を島の最大の誇りと認識している。このように、本町の魅力の根幹をなす自然環境の保全は、観光振興の大前提となる。

与那国町の独自性の強い資源



ヨナグニサン（アヤマハビル）／イメージ



ハンマーヘッドシャーク／イメージ



与那国馬／イメージ

しかしその一方で、観光客の増加に伴う環境への負荷が懸念されている。具体的には、ゴミ問題や、来訪者による未整備エリアへの立ち入りによる植生の破壊、希少な動植物の生息環境への影響など、私たちが向き合うべき課題が指摘されている。自然体験型ツアーは存在するものの、事業者間で横断的な統一されたガイドラインが未整備であるため、来訪者の安全確保や環境保全への配慮が個々の事業者に委ねられているのが現状である。こうした状況は、来訪者が意図せずとも環境に負荷を与えてしまったり、危険な場所に立ち入ったりするリスクを内包しており、自然と共生する観光のルール作りが急務となっている。

町民ヒアリングより：コメント抜粋

- ・他の島にはない、独自の風景。伝統芸能（民謡、棒踊り）
- ・三味線や舞踊などの古くから受け継がれる文化
- ・民具や歴史に関する知識や技術の承継
- ・日本人が大切にしてきた文化を次世代に残す意識

2) 文化・生活環境の保全と尊重

与那国町には、国の重要無形民俗文化財に指定されている祭事の芸能をはじめ、独特の言語、歴史的遺産、伝統的な集落景観など、有形無形の文化資本が数多く息づいている。これらは島民のアイデンティティの源泉であり、来訪者にとっては地域の「本物」の魅力に触れる貴重な機会となる。

しかし、これらの文化資本は深刻な「担い手不足」という課題に直面している。町民ヒアリングでは、伝統芸能や祭事の継承を望む声が多く聞かれる一方で、その担い手が減少していることへの強い危機感が示されている。観光資源として活用する以前に、文化そのものの存続が危ぶまれている現状は、私たちが総力を挙げて対策を講じるべき課題である。

住民生活との共存に関しては、町民は基本的に観光客に対し好意的であり、積極的な交流を望む声も多い。しかし、一部の観光客によるマナー違反（交通マナー、ゴミのポイ捨て、神聖な場所への無遠慮な立ち入りなど）や、観光客の増加がもたらすプライバシーへの懸念、島の静かで安心な生活環境がこれからも守られるか不安という声も寄せられている。観光の発展が、住民の平穏な暮らしを脅かすことがあってはならず、来訪者へのマナー啓発と、住民の理解を促進する丁寧な合意形成に取り組んでいくことが不可欠である。

3) 経済の持続性

観光がもたらす経済的な恩恵を、島全体で享受し、持続可能なものにしていくことも重要な課題である。大型ホテルの閉館後、宿泊施設が食事を提供しない「素泊まり」へとシフトし、来訪者の滞在が短期化・日帰り化している傾向が見られる。日帰り客の割合は来訪者全体の約3割を占め、島内での消費機会が限定されることで、観光による経済効果が十分に発揮されていない可能性が指摘されている。

この問題に対し、宿泊施設や飲食店の供給を急に増やすことは、人手不足という島の構造的課題を鑑みると現実的ではない。したがって、日帰りや素泊まりの来訪者であっても消費を促せるような、魅力的な土産物やテイクアウト可能な食（弁当など）の商品開発、短時間で楽しめる体験プログラムの造成といった、現状に即したアプローチを模索していく。観光による利益が一部の事業者や島外資本に偏在することなく、地域経済全体に広く還元される仕組みを構築することが、経済的な持続可能性を高める鍵となる。

第3章 基本戦略

<検討施策>

(a) 自然環境を保全する仕組みづくり

施策②-(a)-1：観光客が参加できる環境保全活動（ビーチクリーン等）の企画・実施

(b) 伝統文化と生活を守り、伝える取り組み

施策②-(b)-1：地域の伝統行事や聖域（御嶽など）における観光客向けの行動規範（ルールとマナー）の策定と周知徹底

施策②-(b)-2：「見る」から「触れる」文化体験コンテンツの開発と伝統文化継承サポートプログラムの実施

施策②-(b)-3：「島の生活文化を守る交通安全ルールの策定と周知徹底」

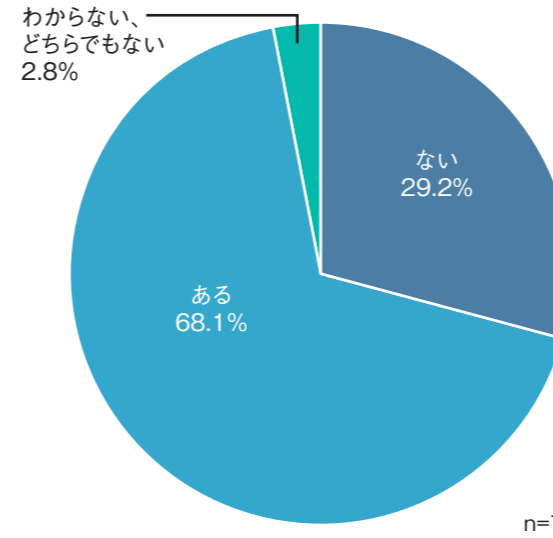
(c) 住民が豊かさを実感できる観光の推進

施策②-(c)-1：島内産品（農水産物、加工品）を積極的に活用する宿泊施設・飲食店への認証制度の導入

施策②-(c)-2：観光事業者向けのサステナビリティに関する研修・勉強会の実施

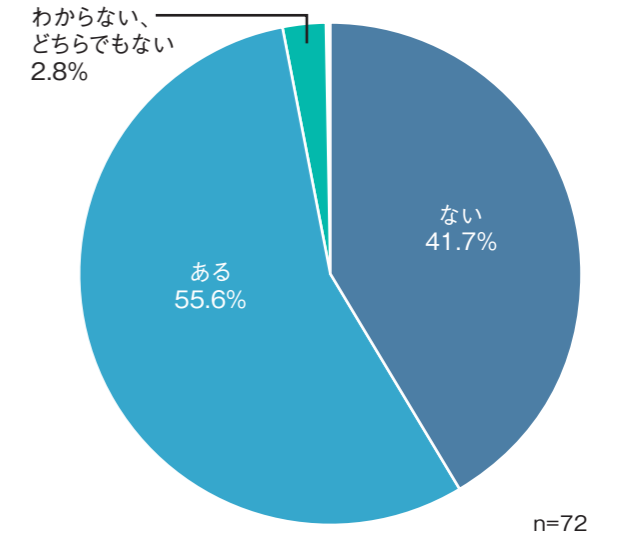
【町民ヒアリング】

Q：観光客が増えて良かったこと、困ったことはありますか？



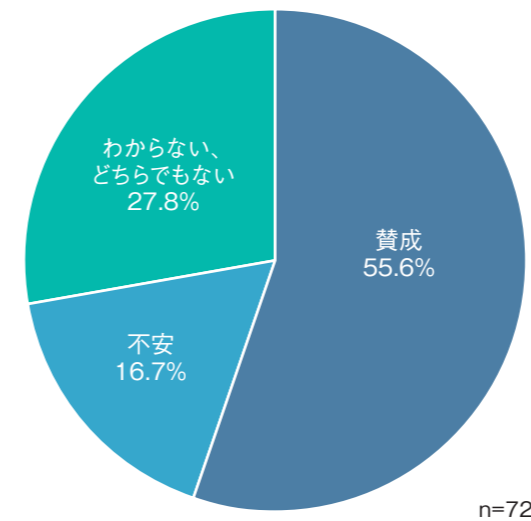
【町民ヒアリング】

Q：今後観光客が増えることで心配な点はありませんか？



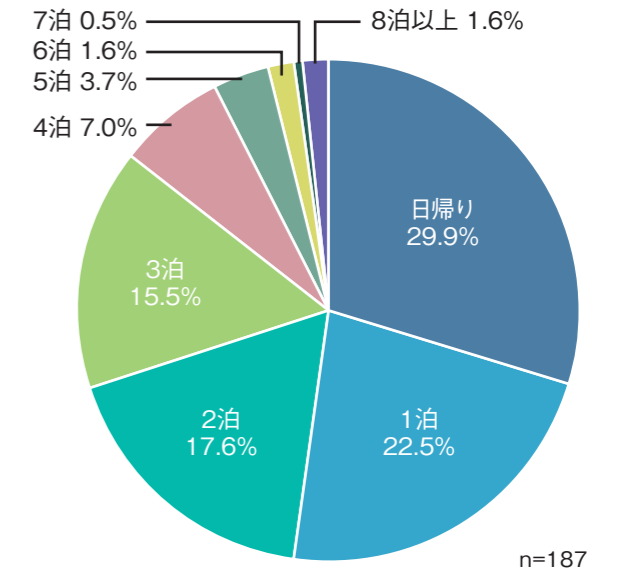
【町民ヒアリング】

Q：外国人旅行者が増えることをどう感じますか？



【町民ヒアリング】

Q：与那国島では何泊しましたか？



第3章 基本戦略

3 独自性のある観光コンテンツの開発・磨き上げ・情報発信

<現状と課題>

本町の観光振興を加速させるためには、島が持つ唯一無二の魅力を最大限に引き出し、それを効果的に伝え、来訪者の深い満足と感動につなげる「観光コンテンツ」の強化が不可欠である。現状では、高いポテンシャルを有しながらも、その価値を十分に活かしきれていない課題が存在する。

与那国町で実施されている観光コンテンツ／例



※（一社）与那国町観光協会 Instagram より

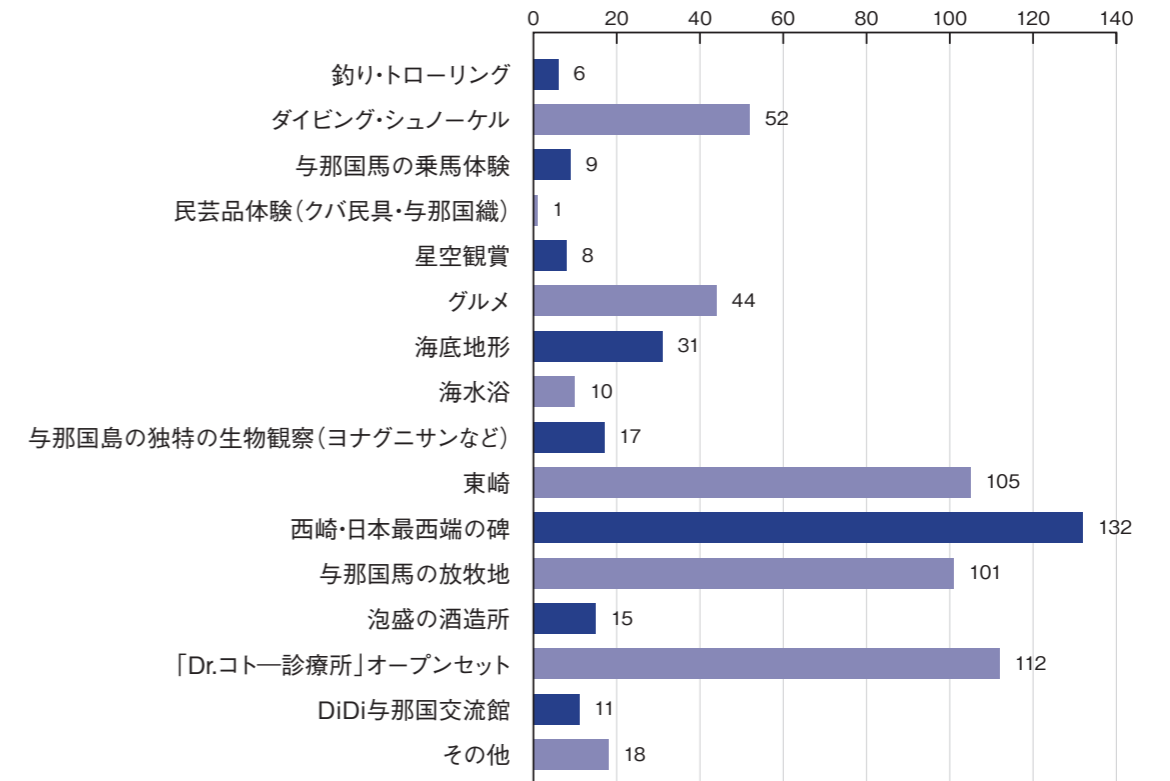
1) 観光コンテンツの現状とポテンシャル

私たちの島には、冬場のハンマーヘッドシャークの群れに加え、遺跡を思わせる独自の海底地形で世界的に知られるダイビング、日本古来の在来馬の一種で、町の天然記念物にも指定されている希少な与那国馬とのふれあい、国民的ドラマ「Dr.コトー診療所」のロケ地、そして「日本最西端の碑」に象徴される日本最西端の島という強力な観光資源が存在する。これらは来訪の強い動機となっており、与那国観光の根幹をなすコンテンツである。

しかし、これらの強力なコンテンツに認知が偏る一方で、島固有の伝統文化（祭事、芸能、与那国織など）、多彩な食文化（カジキ、長命草など）、そして日本最西端の島としての独自の歴史といった、物語性が豊かな資源が数多く存在するものの、その魅力は十分に観光資源として活用・発信できていない。これらの「未活用の資源」は、来訪者に対し、より深く多様な島の魅力を伝えるための大きなポテンシャルを秘めている。

【来訪者ヒアリング】

Q：与那国島で行ったアクティビティおよび訪れた場所はどちらですか



n=187、複数回答

第3章 基本戦略

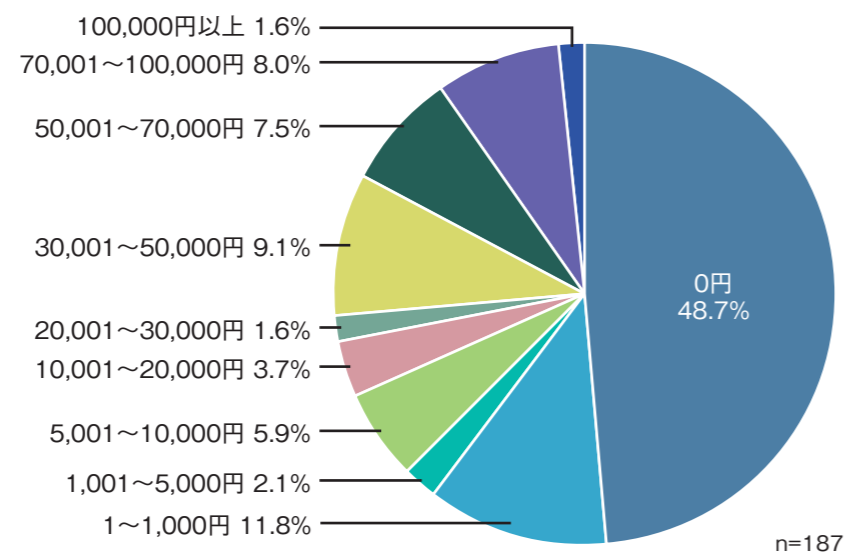
2) コンテンツの質的課題

現状の観光スタイルは、景勝地やロケ地を「見る」ことが中心となっており、その背景にある物語や文化を深く「体験」する機会が不足している。来訪者ヒアリングでは、体験・アクティビティへの支出が「0円」と回答した来訪者が半数近く（48.7%）に上り、これは無料で楽しめる場所が中心となっているのに加え、そもそもどのような体験ができるのかという情報自体が不足していること、そして有料でも参加したいと思える魅力的な体験プログラムが不足しているという課題を明確に示している。

また、宿泊施設が食事を提供しない「素泊まり」に偏る傾向は、地域食材を活かした夕食や、夜間の体験プログラムといった消費機会の逸失につながっている。魅力的な土産物やオプションツアーの選択肢が少ないことも相まって、来訪者の消費意欲を十分に喚起できていない。観光コンテンツの価値を高め、消費に結びつけていく「質的転換」に取り組む必要がある。

【来訪者ヒアリング】

Q：与那国島内で支払った体験・アクティビティ代の合計額を教えてください（一人分）



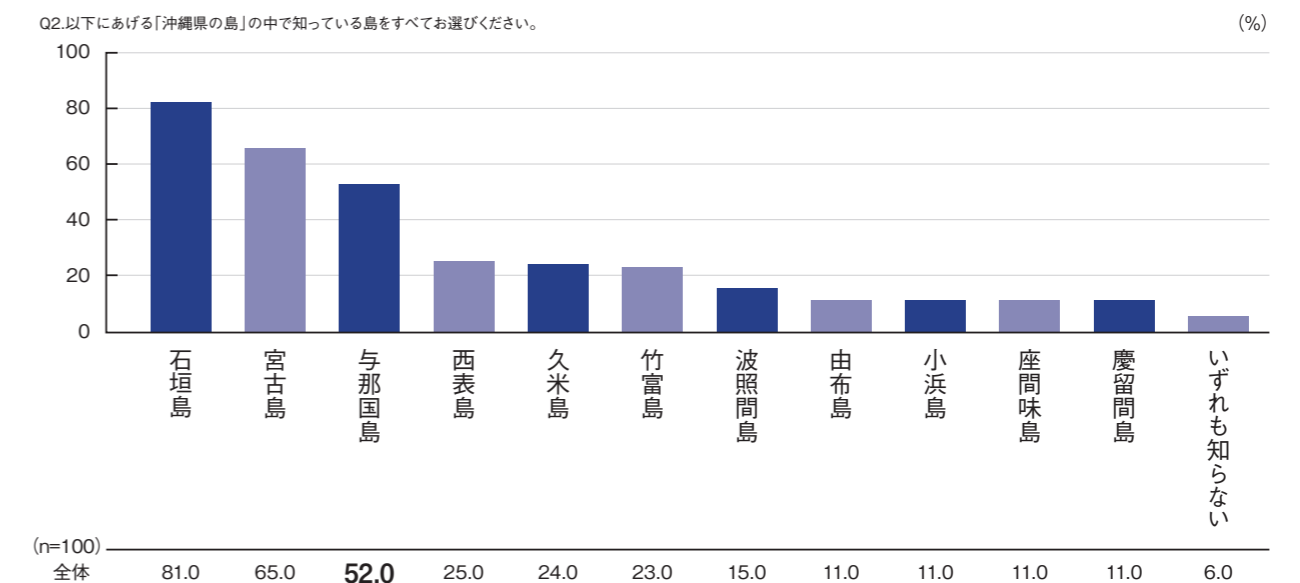
3) 情報発信の課題

個々の観光資源はそれぞれが高い魅力を持つ一方で、島全体の魅力を一貫して伝えるブランドイメージを確立できていない。その結果、情報発信は各事業者の個別の取り組みに留まり、与那国島としての統一された魅力が、来訪者へ効果的に伝わっていない状況にある。来訪者からは「ネットで探せる情報を増やしてほしい」との声が多数寄せられており、情報がそれを求める層に届いていないのが現状である。また、台湾市場に向けて実施した調査において、与那国島の認知度は52%と、石垣島(81%)や宮古島(65%)に比べて低く、戦略的なプロモーションを実施していくことで、認知の向上をはかる余地があると言える。

【インバウンド意識調査】

沖縄県の島認知

沖縄県の島認知（沖縄認知または来訪経験者／複数回答）



第3章 基本戦略

さらに、対外的な情報発信だけでなく、対内的な情報共有を強化することも重要な課題である。観光振興に関する町の取り組みが住民に十分に共有されておらず、住民の理解と協力を得て、地域一体となった観光振興を進めるためには、丁寧な情報共有と対話を通じて、共にまちづくりを進めるという機運の醸成に努めなければならない。

<検討施策>

高付加価値な体験プログラムの造成

施策③-(a)-1：「与那国“島時間”滞在プログラム」の開発

施策③-(a)-2：地形の成り立ちなどジオグラフィック、文化風習などを語れるガイド人材の育成

施策③-(a)-3：島内産食材を使用した「食」の魅力向上プロジェクト

観光 DX による魅力的な情報発信

施策③-(b)-1：統一的なブランドコンセプトの構築と公式観光ウェブサイト・SNS のリニューアル

施策③-(b)-2：デジタルマップ等を活用したモデルコースの提案と周遊促進

島民が主役となる情報発信体制の構築

施策③-(c)-1：住民向け報告会や広報誌特集など、計画の進捗と成果を共有する機会の定期的設定

施策③-(c)-2：島民が「島の魅力の語り部」となる「島人アンバサダー」制度の創設

与那国町発信シンボルの制定

与那国町の魅力を統一されたイメージの下で島内外へ効果的に発信するため、新たな「与那国町発信シンボル」を制定した。このシンボルは、選定投票を経て決定されたものであり、モチーフには、町の天然記念物であり、島の象徴でもある「与那国馬」を採用している。

ブランドコンセプトとブランドカラー

シンボルの制定とあわせて、町のブランドイメージの核となるブランドコンセプトを「はし、はじまり、つなぐ島 日本最西端、与那国」と定めた。また、本町の深く美しい海を象徴する色として、ブランドカラーを「与那国ウルトラマリン」と命名。

今後、本シンボルは町の公式な発行物や PR 媒体、イベント等で広く活用し、与那国町のブランド価値向上を図っていく。



4 観光を活かした地域経済の活性化

<現状と課題>

観光産業は、農林水産業や商工業など他産業への経済的波及効果が大きく、地域経済全体の活性化を牽引するエンジンとなるポテンシャルを持つ。しかし、現在の本町においては、観光がもたらす経済的恩恵を最大化し、地域内で循環させるための仕組みが十分に機能しておらず、多くの構造的課題を抱えている。

1) 観光消費額の伸び悩みと構造的課題

来訪者一人当たりの消費額が伸び悩んでいる背景には、複数の構造的要因が絡み合っている。来訪者ヒアリングによれば、来訪者全体の約3割が「日帰り」であり、宿泊を伴わないため、宿泊費はもちろんのこと、島内での飲食費などの消費機会が構造的に失われている。

さらに、宿泊形態が食事を提供しない「素泊まり」へ移行していることにより、宿泊費が抑制されるだけでなく、夕食などの消費機会も減少している。これは、宿泊施設側の人手不足という課題に起因するものではあるが、結果として夕食時に飲食店への入店ができない環境（予約困難や満席などの要因）を生みだし、来訪者が商店の弁当やカップラーメンで食事を済ませるといふ、観光地の魅力とは程遠い体験を強いている状況を改善しなければならない。

また、来訪者の購買意欲を刺激するような、与那国島ならではの質の高い土産物や特産品が不足していることも、消費額が伸び悩む大きな一因である。来訪者のお土産への支出は低調であり、そもそも購入できる店舗や選択肢が限られている。空港売店も航空便の運航時間に合わせた営業のため、購入機会が限られる上、在庫補充の柔軟性がなく品切れが発生していたり、来訪者の購買意欲を掻き立てる品揃えになっていなかったりするなど、購入機会を逸している可能性がある」と認識している。



空港のお土産店の様子

第3章 基本戦略

2) 地域内経済循環の停滞

観光によって島内にもたらされた消費が、地域経済全体を潤すことなく島外へ流出している「経済効果の漏出」も深刻な課題である。その主たる要因は、観光業と地域の基幹産業である農水産業との連携が弱く、地産地消が十分に機能していないことにある。島内の飲食店や宿泊施設で提供される食事の原材料の多くが島外からの仕入れに依存しており、地域内で資金が循環しにくい構造となっている。

近年、移住者による新たな観光関連事業の開業も見られ、島に新しい活気をもたらしている。今後の課題は、こうした新しい挑戦の輪を島内出身者にも広げ、誰もがビジネスチャンスを活かせる環境を整えることで、移住者と島民が共に地域経済を盛り上げていくことが重要である。

3) 観光と他産業との連携不足

前述の通り、カジキや長命草といった魅力的な一次産品が、観光客向けの食事や土産物として十分に活用・ブランド化されておらず、農水産業と観光業との連携は極めて限定的である。それぞれの産業が持つポテンシャルを掛け合わせることで生まれる新たな価値創造の機会が、見過ごされているのが現状である。

産業間の連携を強化し、観光を起点とした需要を地域内で取り込んでいく視点に立ち、各種施策を推進する。

与那国町のカジキ、長命草といった一次産品の例



カジキ／イメージ



長命草／イメージ

4) 「どうなんファンド」の戦略的活用による地域主導の事業創出

本町には、ふるさと納税等を原資とし、町内の団体や事業者が行う人材育成や産業振興、伝統文化の継承などを支援する「どうなんファンド」という、地域独自の仕組みが存在する。

町民による新たな体験プログラムや飲食・土産物店といった新規観光関連事業の創出、魅力的な高付加価値商品の開発、そして観光業と農水産業の連携を深める地産地消の取り組みなどに、このファンドを役立てていく。

行政の予算だけに頼るのではなく、町民の想いが結集した「どうなんファンド」の利活用を促進することで、住民主役の、自発的で創造的な事業創出を力強く後押しし、持続可能な地域内経済循環の実現を目指す。

「どうなんファンド」とは？

魅力的なまちづくりのための活動・新規で事業を立ち上げる方が活用できる助成制度

「どうなんファンド」は、「与那国まちづくり支援ファンド」のことで、与那国町内の住民や企業が構成員の団体を対象とした助成制度。

このファンドには、上限 20 万円の「どうなんまちづくり活動支援助成金制度」と、上限 100 万円の「どうなん活性化事業支援助成金制度」の 2 種類がある。

町内のまちづくり活動や活性化事業を支援することを目的とし、活動実績は問わず、具体的な計画があれば応募が可能。

<検討施策>

(a) 稼ぐ力を引き出す商品・サービス開発

施策④-(a)-1：「与那国ブランド」認証制度の創設と、統一感のある商品開発・販路開拓支援
 施策④-(a)-2：空港・港湾における土産物販売所の魅力向上と、町中での消費を促す仕組みづくり

(b) 地産地消を核とした産業連携の強化

施策④-(b)-1：観光事業者（宿泊・飲食）と一次産業者（農・漁業）とのマッチング支援
 施策④-(b)-2：一次産品を活用した加工品開発（6次産業化）の支援と、「食の体験プログラム」の造成

(c) 島民の活躍を促す創業・経営支援

施策④-(c)-1：新規企業を支援するプログラムの実施（「どうなんファンド」の活用）

第3章 基本戦略

5 八重山周辺地域・沖縄本島との広域連携

<現状と課題>

本町の観光は、島単体で完結するものではなく、沖縄県内の多様な地域との関係性の中に位置づけられる。八重山諸島の玄関口である石垣島からの周遊、そして近年増加傾向にある沖縄本島からの来訪という、二つの大きな流れを捉えた広域的な連携戦略は、新たな観光客を呼び込み、地域の魅力を高める上で極めて重要である。

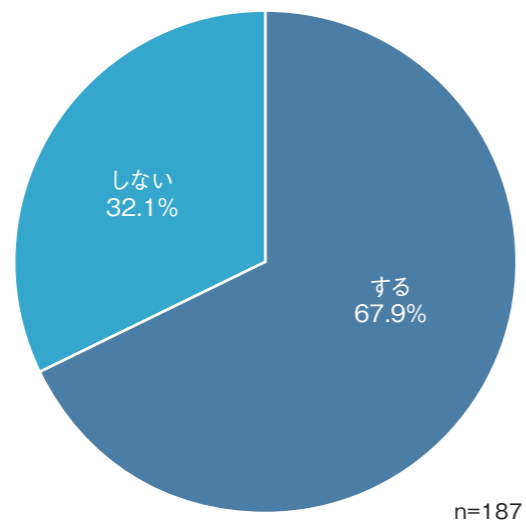
1) 八重山観光における与那国島

八重山諸島を訪れる観光客の多くが、石垣島を拠点に複数の島を巡る「アイランドホッピング」を楽しむ。来訪者ヒアリングにおいても、本町を訪れる観光客の67.9%が他の地域と周遊しており、その訪問先は石垣市が突出して多い。このことは、与那国観光が八重山観光の一部として組み込まれている実態を示している。

しかし、石垣島からの地理的な距離と、航空・航路の便数や運賃が心理的・経済的な障壁となり、与那国島は気軽に立ち寄れる周遊ルートからは外れる傾向にある。結果として、「日本最西端」や「ダイビング」といった明確で強い目的を持った来訪者が中心となり、他の島々からの「ついでに足を延ばす」という潜在的な観光需要を十分に取り込めていないのが現状である。

【来訪者ヒアリング】

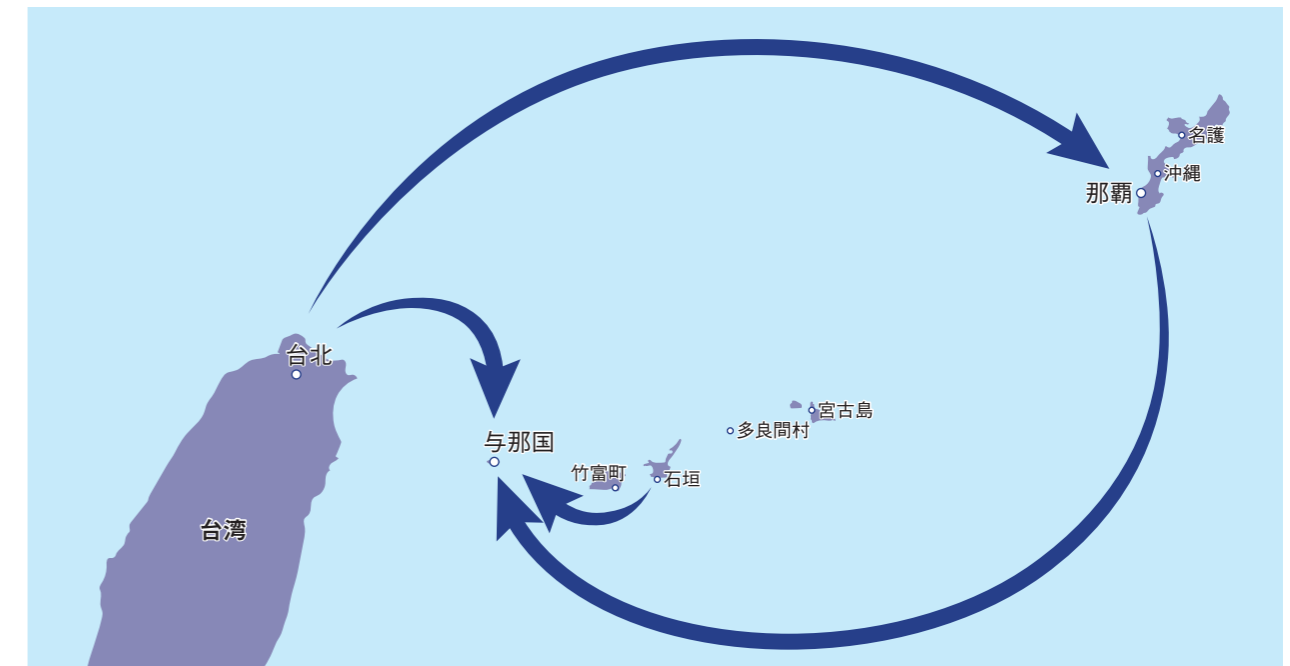
Q：今回の旅行で他の県、または沖縄県の他の町や島に訪問しますか



2) 広域連携における新たな視点と課題

広域連携を考える上で、与那国島には二つの主要なゲートウェイが存在する。一つは八重山観光のハブである「石垣島」であり、もう一つは沖縄県の玄関口である沖縄本島である。これら二つの異なる流入経路を意識した連携戦略が求められる。

観光客の流入ルート／イメージ



第3章 基本戦略

これまでの広域連携は、主に八重山観光圏内を中心に取り組んできた。今後は、八重山の中において、私たちの島が持つ歴史や文化、日本最西端の島としての物語性といった独自性をより一層際立たせていくことが求められる。それに加え、近年は那覇沖縄本島からの新たな人の流れも生まれており、このルートを活かした戦略的なプロモーションや旅行商品を展開していくことは、これからの重要なテーマである。

このことから、他の八重山の島々と組み合わせた周遊商品の充実はもちろんのこと、「沖縄本島での滞在＋与那国島へのショートトリップ」といった、新しい旅のスタイルを提案していくことにも、大きな可能性を秘めている。八重山や沖縄本島など、多様な地域と協力し、新しい旅の形を提案していく。

<検討施策>

(a) 広域連携によるプロモーションの強化

施策⑤-(a)-1：八重山ビズターズビューローや沖縄観光コンベンションビューロー等、広域 DMO^(※1)との連携を密にし、与那国島の独自性が際立つような共同プロモーションを展開

施策⑤-(a)-2：八重山の各島の魅力を紹介するメディア・インフルエンサー招聘による周遊モデルコースを活用した戦略的情報発信の実施

(b) 周遊を促進する連携商品の開発

施策⑤-(b)-1：旅行会社やホテルと連携し、「沖縄本島 or 石垣島＋与那国島」といった新たなパッケージツアー（例：ダイビング、与那国馬の乗馬体験など）の造成を支援

施策⑤-(b)-2：沖縄県内・周辺地域と連携した与那国島内で使用できるクーポンやキャンペーン施策の実施

(c) 広域での受入体制の連携

施策⑤-(c)-1：沖縄本島や石垣島の観光案内所や宿泊施設で、与那国島の観光情報を入手・予約できる体制の構築

※1 観光地域づくり法人。Destination Management Organization（デスティネーション・マネジメント・オーガニゼーション）の頭文字の略。観光地域づくり法人は、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する地域経営の視点に立った観光地域づくりの司令塔として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。

6 危機管理・安全ガイドライン体制の整備

<現状と課題>

来訪者が安心して与那国島での滞在を楽しめる環境を確保することは、観光地としての信頼の根幹をなす。台風の常襲地帯である地理的特性や、脆弱な医療体制、地理的孤立性といった本町固有の条件を踏まえた、実効性の高い危機管理体制の構築が急務である。

1) 認識すべきリスクの多様性と地理的脆弱性

本町は、大型台風の常襲に加え、地震・津波の発生リスクを常に抱えている。特に津波発生時には、観光客が集中するエリアの多くが標高の低い沿岸部にあり、迅速かつ確実な高台への避難誘導が最重要課題となる。

また、自然災害以外にも、多様なリスクが存在する。マリレジャーは本町の魅力的な観光コンテンツであるが、事業者ごとに安全基準が異なり、統一された運航・催行ルールが未整備であるため、来訪者の安全管理が十分に徹底されていないという課題がある。さらに、航空機・船舶の運航トラブルや、新たな感染症の発生といったリスクに加え、脆弱な医療体制がこれらのリスクをさらに深刻化させる可能性がある。島内には高度な医療を提供する施設がなく、重篤な傷病者が発生した場合、島外への緊急搬送が必要となるが、悪天候時にはそれすらも困難となる。

これらのリスクは、災害や事故発生時に本土や県内他地域からの支援が遅れる可能性が高いという「地理的孤立性」によって、より一層増幅される。限られた島内の資源で、来訪者の安全を守り抜くための備えを構築することが重要な課題である。

2) 既存計画と連携体制の課題

「与那国町地域防災計画」は策定されているものの、その内容が個々の観光事業者や住民にまで十分に浸透し、災害時を想定した具体的な行動へとつなげていくためには、さらなる工夫と連携が求められる。事業者間の安全意識にもばらつきがあり、緊急時における事業者間の相互協力体制も、今後の構築が重要な課題である。

情報伝達においても課題は大きい。町の防災行政無線や県の「沖縄観光危機管理サイト」など複数の情報伝達手段は存在するものの、災害時に多様な場所に滞在している観光客、特に言語の異なる外国人観光客一人ひとりへ、多言語で確実に情報を届ける体制は、より一層の強化が必要である。

第3章 基本戦略

沖縄観光危機管理 - 安全・安心な観光地へ! - <https://tcm.ocvb.or.jp/>



各事業者向けに作成された『与那国町観光危機管理 対応マニュアル』

与那国町観光危機管理 対応マニュアル雛形(観光施設用)

与那国町の観光施設の皆様へ
災害時は、一瞬の判断が皆様自身やお客様の生死を分けることもあります。災害時に落ちついて行動するために、平常時から以下の初動対応を確認しましょう。この事業所の避難場所は【 】です。

事業所の災害リスク(「沖縄県危険情報システム」で確認できます)	
津波災害警戒区域	区域内・区域外
土砂災害警戒区域	区域内・区域外
液状化危険度	かなり低い・低い・高い・極めて高い

避難時持ち出しリスト(平常時から準備しておきましょう)

利用者リスト 携帯ラジオ 予備の電池 懐中電灯 携帯電話 救急セット 筆記用具
マニュアル 旗式 その他業務上必要なもの

事業者の避難経路(平常時から確認しておきましょう)

避難経路のチェックポイント

- 最短時間で避難場所に到達できる。
- 複数の迂回経路が確保されている。
- 海岸沿いを通っていない。(地震・津波時)
- 道路は十分な広さがある。
- 崩れやすいブロック壁等がない。
- 急傾斜地の崩壊、建物の倒壊等による危険が少ない。
- 近くに火気や爆発の危険性がある建物が無い。

地震・津波	台風	土砂災害	対応
地震発生	台風発生	土砂災害発生	①まずは自分と観光客の 安全確保 。 (1) 揺れが止まるまで、近辺にある物で頭を守る。窓ガラスが割れる・古い建物の崩壊による場合は外の安全なところへ逃げる。 ②テレビ、ラジオ、インターネット、防災行政無線等で 情報収集 。可能な方法で情報伝達する。 伝達(例)「与那国町地方で土砂災害警戒区域が発表された。これから安全な場所へ避難します!」 ③ 避難経路 はわかりやすく、はっきり伝える。 伝達(例)「津波が来る! 逃げて!」 車内乗客が叫ぶ場合、一人で叫ぶがしよとせず、周囲にいる観光客へ声をかけて子供にでも。 ④避難場所にて観光客や従業員の 安全確認 。その後、 与那国町企業財団 に 安全情報 を伝達する。
安全確保 ①	情報収集(台風通過前)	安全確保 ①	
情報収集・伝達 ②	情報収集(台風通過中)	情報収集・伝達 ②	
避難誘導 ③	営業継続判断・広報活動	避難誘導 ③	
安全確認・伝達 ④	施設被害状況確認	安全確認・伝達 ④	

緊急時・災害時の連絡先

与那国町企業財団への観光客等災害報告の内容	与那国町企業財団	消防	警察	海上保安庁
第1報 ①事業所名、連絡先、報告者名 ②避難場所、避難人数、負傷者の有無	TEL: 0980-87-3577	119番	110番	
第2報 ①事業所名、連絡先、報告者名 ②避難者の氏名、年齢、住所、連絡先	与那国町観光協会 TEL: 0980-87-2402 与那国町商工会 TEL: 0980-87-2944			118番

< 危機管理・安全ガイドライン体制整備のための施策 >

認識された多様なリスクと体制上の課題に対応し、来訪者と住民の双方の安全・安心を確保するため、以下の施策を推進する。

1) 実効性のある観光危機管理計画の策定と実践

(1) 観光客に特化した避難計画の策定と周知徹底

津波や台風などの自然災害を想定し、主要な観光スポット、集落、宿泊施設からの具体的な避難経路と避難場所を明記した「観光客向け避難マップ」を多言語で作成する。このマップを空港、港、宿泊施設、レンタカー営業所等で配布・掲示するとともに、ウェブサイトやアプリでも閲覧可能にし、来訪者への周知を徹底する。

(2) 定期的な実践的避難訓練の実施

観光事業者、行政、地域住民が一体となり、観光客役の参加も得ながら、津波や大規模災害を想定した実践的な避難訓練を定期的実施する。訓練を通じて、情報伝達、避難誘導、安否確認などの手順を確認・改善し、計画の実効性を高める。

2) 観光関連事業における安全基準の標準化と徹底

(1) 海洋レジャー安全ガイドラインの策定

ダイビング、シュノーケリング、遊漁船など、海洋レジャーを提供する全ての事業者が遵守すべき統一的な安全ガイドラインを策定する。これには、催行判断基準(気象・海象)、安全装備の基準、緊急時対応プロトコルなどを盛り込み、定期的な講習会を通じてその遵守を徹底させる。

(2) 陸上アクティビティの安全管理強化

乗馬体験やパラグライダーなどの陸上アクティビティについても、安全なルート設定、必要な装備、緊急時の連絡体制などを定めた指針を作成し、事業者による遵守の徹底を図る。

3) 緊急時における情報伝達と連携体制の強化

(1) 多言語による緊急情報発信システムの構築

災害発生時や航空・船舶の欠航時に、町の公式ウェブサイトやSNS、防災アプリ等を活用し、多言語(日本語、英語、台湾繁体字等)でリアルタイムに情報を発信する体制を構築する。宿泊施設や交通事業者と連携し、滞在中の全ての来訪者へ情報が確実に届くプッシュ型の情報伝達手段を確立する。

(2) 観光事業者間における相互協力ネットワークの構築

観光協会が中心となり、災害・事故発生時における事業者間の相互協力ネットワークを構築する。食料・水の提供、宿泊施設の相互利用、移動手段の共同確保など、緊急時に「共助」で対応するための具体的な協定を予め結び、来訪者全体の安全確保につなげる。

第3章 基本戦略

(3) 救急・医療体制との連携強化

観光事業者に対し、AEDの設置を奨励するとともに、女性連合会などが実施する救命講習会への参加を促進する。また、島内診療所や海上保安庁との連携手順を再確認し、緊急時における迅速な医療連携体制を強化する。

<検討施策>

計画の実効性を高める体制の強化

施策⑥-(a)-1：与那国町観光危機管理計画に基づき、「与那国町観光危機管理連絡会議」の機能を強化し、関係機関（町、警察、消防、海保、自衛隊、観光協会、医療機関、事業者等）による定期的な情報共有と合同訓練を実施する。

施策⑥-(a)-2：全ての観光事業者に対し、事業継続計画（BCP^{※2}）の策定を奨励・支援する。

多様な観光客に対応する情報伝達と避難誘導

施策⑥-(b)-1：沖縄県の計画とも連携し、災害・避難情報を多言語で発信するウェブサイトやSNS等の情報プラットフォームを定め、平時から観光客への周知を徹底する。

施策⑥-(b)-2：観光客向けの「緊急時対応ハンドブック」や「避難マップ」を多言語で作成し、空港、港、宿泊施設、観光案内所等で配布する。

施策⑥-(b)-3：津波発生時を想定し、主要な観光スポットや宿泊施設から最寄りの避難場所への誘導サインを整備し、観光客参加型の避難訓練を実施する。

安全な観光サービス提供のための環境整備

施策⑥-(c)-1：ダイビング、乗馬等のコンテンツ提供事業者に対し、県の条例や国のガイドラインを遵守し、催行基準や安全管理体制を明文化した安全ガイドラインの策定を行う

施策⑥-(c)-2：宿泊事業者に対し、災害時の宿泊客への情報提供手段や避難誘導方法を定めた施設ごとのマニュアル整備を促進する。

施策⑥-(c)-3：観光関連事業者を対象に、事故事例の共有や救命講習、災害時の対応などを学ぶ安全講習会を定期的で開催し、地域全体の安全意識と対応能力の向上を図る。

※2 事業継続計画（Business Continuity Plan）の略で、企業が自然災害や事故などの緊急事態に遭遇した場合でも、事業を中断させない、または中断した場合でもできるだけ早く復旧させるための計画

第4章 重点プロジェクト

1 重点プロジェクトの選定方針

本計画に掲げた理念と目標を、単なる理想に終わらせることなく、具体的な行動へと結びつけ、目に見える成果を創出するために、ここに「重点プロジェクト」を定める。これは、私たちの限られた人材や財源といった現実的な条件を踏まえ、数ある施策の中から、計画全体のエンジンとして最も戦略的価値の高い事業を選択し、資源を集中投下する「選択と集中」の考え方に基づくものである。

選定にあたっては、以下の3つの視点を重視した。

1) シンボル性とブランドへの貢献度

与那国島が「何であるか」を島内外に力強く示す、象徴的なテーマであること。プロジェクト自体が町の顔となり（例：与那国馬、日本最西端の島）、ブランドイメージを形成し、その価値を大きく高めるポテンシャルを持つ。

2) 体験価値と地域経済への波及効果

本計画の基本戦略である「量×質」による価値創出を力強く牽引し、来訪者一人ひとりの満足度を飛躍的に高める質の高い体験価値を創出できること。また、その成果が一部に留まらず、島の多様な事業者や生産者に恩恵をもたらす、地域経済全体に好循環を生み出す波及効果が期待できる。

3) 未来への新たな可能性を拓く挑戦

現状の課題解決に留まらず、与那国町の未来にとって新たな成長の柱となり得る、挑戦的かつ創造的な取り組みであること。特に、台湾との交流深化のように、成功すれば島の交流人口や経済のあり方を大きく変えるほどの、飛躍的な可能性を秘めている。

これらの視点を満たすプロジェクトを集中的に推進することは、単に個別の課題を解決するだけでなく、来訪者の満足度向上、地域経済の活性化、そして持続可能性の確保という計画全体の目標達成を加速させるものである。

2 重点プロジェクトの内容

① 重点プロジェクト1：「与那国馬共生・活用プロジェクト」 ～島の宝と共に生き、未来の活力を創出する～

1) 背景と現状課題

在来種である与那国馬は、私たちの島の雄大な自然景観を象徴する存在であり、その歴史的・文化的価値は計り知れない。町民にとっては島の誇りであり、来訪者にとっては与那国島でしか出会えない大きな魅力となっている。

しかしながら、その重要性にもかかわらず、与那国馬を取り巻く現状には多くの課題が存在する。そ

第4章 重点プロジェクト

の根源には、活用と保存を担うべき「与那国馬保存会」が、長年にわたり活動を休止状態にあるという組織体制の課題があると、私たちは認識している。

組織的な活用の仕組みがないことは、観光の関わり方が馬の姿を眺める「見物観光」に留まる一因ともなっている。この「見物観光」は、地域への経済的な消費につながりにくだけでなく、来訪者が馬との適切な距離感が分からず近づきすぎてしまうなど、安全確保の面でも課題を生んでいる。

この組織的な基盤が確立されていないため、島全体で統一された安全ガイドラインが設けられておらず、安全管理は各事業者の判断に委ねられている。こうした島全体の基準を設けるためには、与那国馬保存会のような組織がその旗振り役となり、議論を前に進めていく必要がある。

乗馬体験を提供する事業者は存在するものの、その活用は一部に留まり、収益源として十分に確立されているとは言い難い。さらに、与那国馬の生態や歴史、ふれあう際の注意点といった正しい情報が来訪者へ十分に伝わっておらず、その一因として案内表示などが不足しているのが現状である。

私たちは、組織の再生、安全管理、経済的活用、そして持続可能性という、多岐にわたる課題に直面している。

与那国馬とは？

与那国馬は、日本に現存する8種類の在来馬のうちの1種であり、与那国町の天然記念物に指定されている。体高は110～120cmほどと小柄で、多くは鹿毛（かげ）と呼ばれる茶褐色の毛色をしている。温厚な性質で知られ、かつては農耕や運搬、人々の移動手段として島の暮らしに欠かせない存在であった。現在は、その希少性と文化的価値から、大切に保護されている。



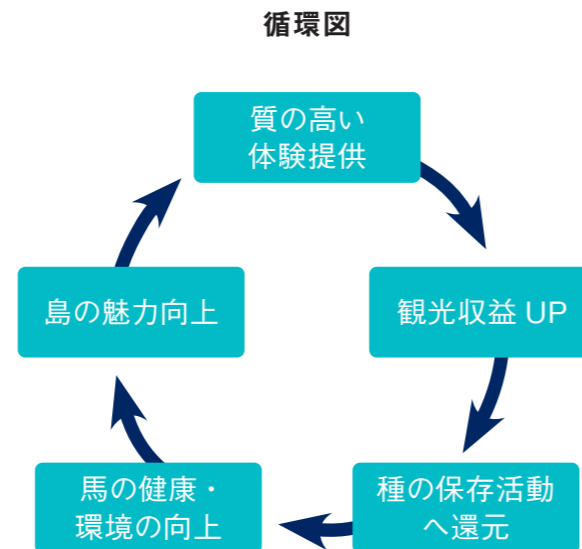
与那国馬／イメージ

2) プロジェクトの目的と意義

本プロジェクトは、最大の課題である「与那国馬保存会の再生」を最優先の目的とし、再生された保存会を核として、官民が連携するための基盤を再構築する。

この再構築された基盤の上に、島全体で統一された安全管理体制を構築し、来訪者が安心して馬とふれあえる環境を整備することで、与那国馬と人とが豊かに共生する未来を目指す。そして、その安全と信頼が、ひいては地域経済の活性化につながる持続可能な好循環を創出する。

このプロジェクトは、私たちの島の未来にとって、以下の重要な意義を持つものであり、その実現を目指す。



1. 島の原風景と文化を守る「生きた文化財」の継承

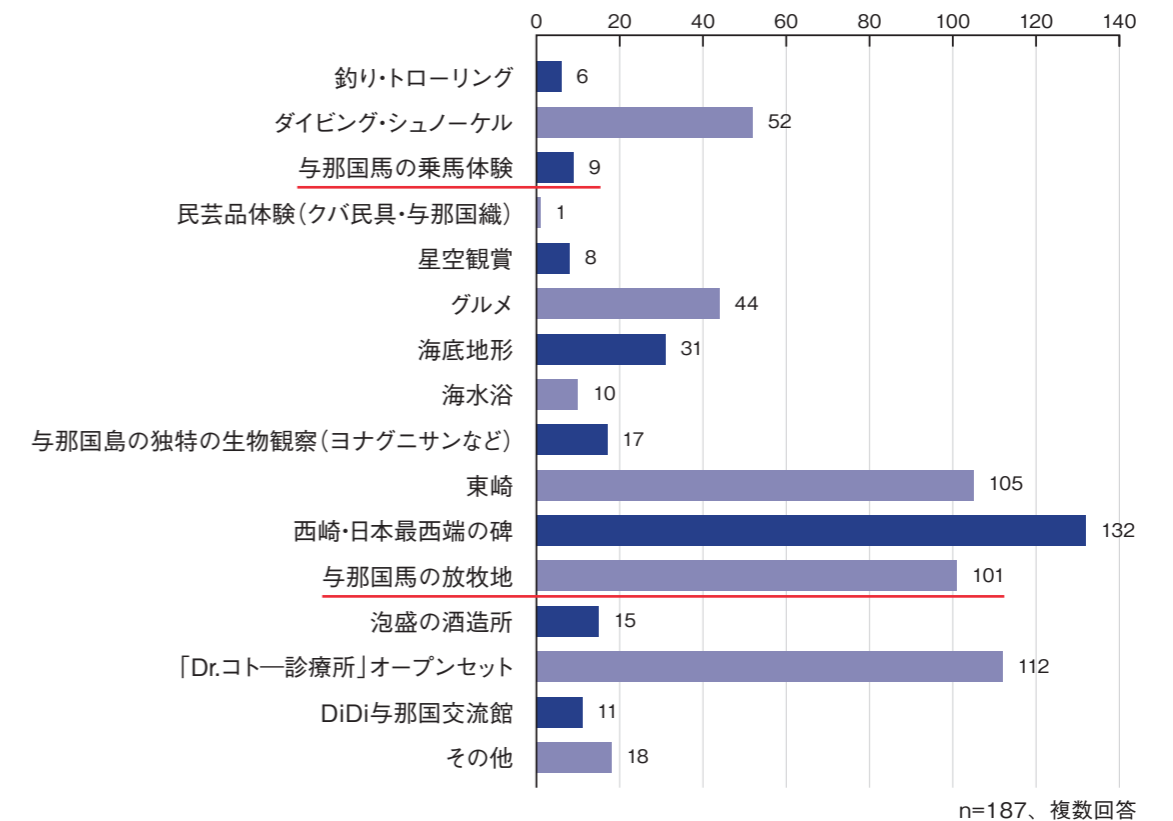
与那国馬は、島の歴史と共に生きてきた「生きた文化財」である。その血統と生息環境を未来へと守り継ぐことは、島のアイデンティティと原風景を保全する上で極めて重要である。

2. 「質」の向上が全体の価値を高める、高付加価値な体験の創出

与那国馬とのふれあいは、他では決して真似のできない、与那国島ならではの唯一無二の体験価値を提供する。これは、与那国島ならではの体験価値（質）の向上が、いかに観光全体の価値（量×質）を高めるかを示す、本計画の基本戦略を象徴する取り組みであり、来訪者に深い感動を与え、島のブランド価値を飛躍的に高めるポテンシャルを秘めている。

【来訪者ヒアリング】

Q：今回、与那国島で行ったアクティビティおよび訪れた場所はどちらですか



与那国馬の放牧地には訪れているが、乗馬体験を実施した数はまだ少ない。

3. 「活用することが、保存につながる」持続可能な好循環の実現

本プロジェクトの核となる「与那国馬保存会」の再生を通じて、観光活用による収益の一部を種の保存活動へ還元する仕組みを構築することが不可欠である。これにより初めて、「観光活用が、種の保存を支える」という持続可能な好循環が実現する。これは、観光振興と自然・文化資本の保全を両立させる、本計画の理念を具現化するものである。

第4章 重点プロジェクト

3) 重点施策とする理由

これらの背景から、与那国馬の保全・活用を以下の理由に基づき、本計画の重点プロジェクトとして位置づける。

第一に、活動が休止状態にある与那国馬保存会を再生させることが、与那国馬の保全と活用の両立に向けた全ての取り組みの出発点となる、最優先課題であること。この組織基盤の再構築は、持続可能な観光活用を実現するための不可欠な第一歩となる。

第二に、与那国ブランドを象徴する最重要コンテンツであること。与那国馬は、私たちの島の自然と文化の象徴であり、その価値を正しく継承し高めることは、島全体のブランド力向上に直結する。

第三に、「質」の向上が全体の価値を高めるという本計画の基本戦略を体現するモデル事業であること。安全管理の基盤を再構築し、質の高い体験を提供することで、高付加価値型観光への進化を牽引する。

そして最も重要なのは、この取り組みが、人と自然、そして馬が豊かに「共生」する私たちの島の未来像を描くものである点にある。このプロジェクトは、単に馬を利用するのではなく、その命と文化を尊重しながら観光を通じて価値を未来へつなぐという、本計画が目指す、島の暮らしと調和した観光まちづくりの姿そのものである。

4) 具体的な取り組みの柱

本プロジェクトは、以下の5つの柱を段階的に推進することで、与那国馬と共生する持続可能な観光を実現する。

1. すべての土台となる推進体制の再構築

プロジェクトの全ての活動の前提として、行政が主体的な役割を担い、牧場組合等が参画する形で「与那国馬保存会」を再生させる。まずは役場内に事務局を置き、定期的な会合の開催や頭数報告といった基本的な活動を正常化させることから着手する。

2. 安全の確保と正しい情報発信による信頼の基盤整備

来訪者が安心して馬とふれあい、その価値を正しく理解できる環境を整備する。

現実的な施設整備と情報発信の強化：

来訪者の安全な見学環境を確保する第一歩として、東牧場にある東屋(あずまや)を再建・整備する。また、各牧場や展望箇所に、与那国馬の生態や歴史、ふれあう際の注意点などを記した案内看板を充実させる。

統一的な安全ガイドラインの策定：

馬を活用したサービス体験を提供する全事業者が遵守すべき統一安全ガイドラインの策定を進める。

3. 既存体験の「磨き上げ」と戦略的なプロモーション

既に存在する質の高い体験プログラムの価値をさらに高め、その魅力を効果的に発信する。

体験価値の磨き上げ：

事業者と連携し、初心者向け、経験者向け、あるいは乗馬をしない来訪者向けなど、多様なニーズに応えるための既存プログラムの「磨き上げ」を支援する。

ブランド強化とプロモーション：

「馬と共生する島」としてのブランドイメージを確立するため、質の高いプロモーション映像や写真を制作し、ウェブサイトやSNSで戦略的に発信する。

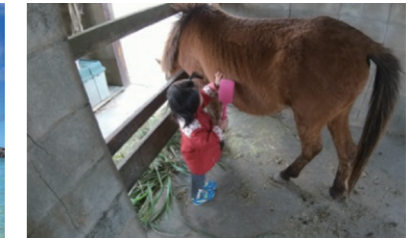
現在実施されているプログラム／例



ふれあい体験乗馬



海馬遊び



乗らない馬遊び

4. 与那国馬情報発信拠点の整備

与那国馬の歴史や生態、そして「種の保存」の取り組みといった正しい情報を、来訪者に分かりやすく伝えるための情報発信拠点の整備を検討する。これは、天候に左右されずに島の魅力を提供する上でも重要な役割を担う。

整備にあたっては、大規模な新規施設を想定するのではなく、まずは既存施設の有効活用することも模索し、以下の機能を持つ常設展示コーナーを設けることなどを検討する。

- ・与那国馬の歴史や生態を学べる展示・解説機能
- ・映像コンテンツの上映や、ふれあい体験への窓口機能
- ・与那国馬関連グッズ等の開発・販売機能

5. 新たな体験価値を創出する「与那国馬散策路（馬車道）」の整備

与那国馬とのふれあいを、より安全で魅力的なものにするため、馬と共に島の絶景を楽しめる専用の散策路（馬車道）の整備を検討する。この散策路は、乗馬体験者だけでなく、馬とともにゆったりと風景を楽しみたい高齢者や家族連れなど、幅広い層が安心して利用できるものとする。島の自然景観と一体となった美しい道を整備することで、与那国島ならではの新たな観光の目玉を創出し、国内外への強力なPRコンテンツとして活用していく。

5) 推進体制

本プロジェクトの推進にあたっては、その目的である「種の保存」と「観光活用」の役割分担を明確にし、各主体がそれぞれの専門性を最大限に発揮できる体制を構築する。

【種の保存・管理】

与那国馬の保護・育成といった根幹を担う「種の保存」に関しては、再生された「与那国馬保存会」を主体とする。基盤が確立するまでの間は、役場内で事務局機能を担い、組織運営を支援し、将来的には保存会が自走できる体制を目指す。

第4章 重点プロジェクト

【観光活用・事業推進】

安全な利用環境の構築や、質の高い体験プログラムの開発といった「観光活用」に関しては、(一社)与那国町観光協会が主体となり、乗馬事業者をはじめとする民間事業者や各牧場組合との連携を深めながら推進する。

これら両者が緊密に連携し、定期的な情報共有と協議を行うことで、プロジェクト全体の円滑な推進を図る。

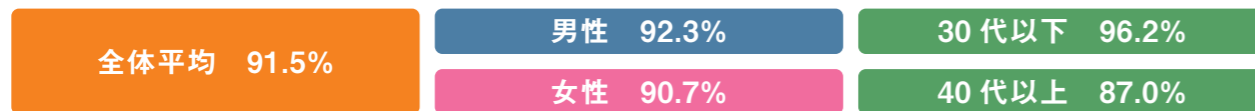
② 重点プロジェクト2：「台湾コネクション強化プロジェクト」 ～日本最西端の島から、交流の拠点へ～

1) 背景と現状課題

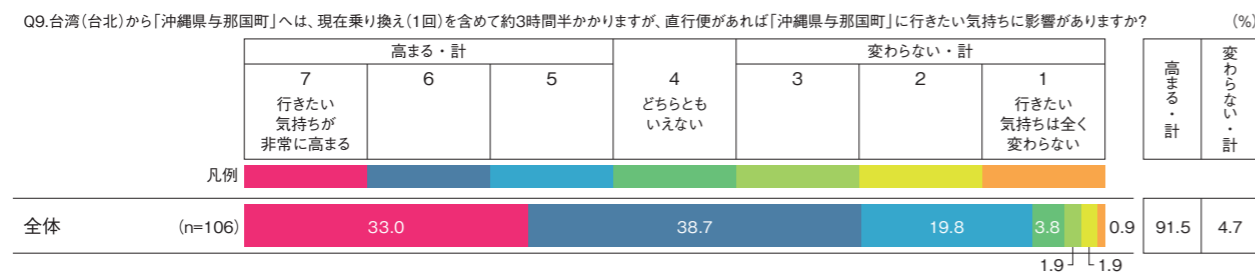
与那国町が持つ国境結節点としてのポテンシャルは、近年の台湾関連イベントの成功や、台湾在住者への調査で示された極めて高い来島意欲(直行便就航で92%)によって明確に裏づけられている。この大きな可能性を現実のものとするのが、今後の観光振興の鍵を握る。

しかし、このポテンシャルを活かすには、交通、コンテンツ、情報発信における多くの課題が存在する。

【インバウンド意識調査】 直行便運航による来訪意向の変化 直行便運航による来訪意向が高まると答えた割合



直行便運航による来訪意向の変化 (全体/単一回答)



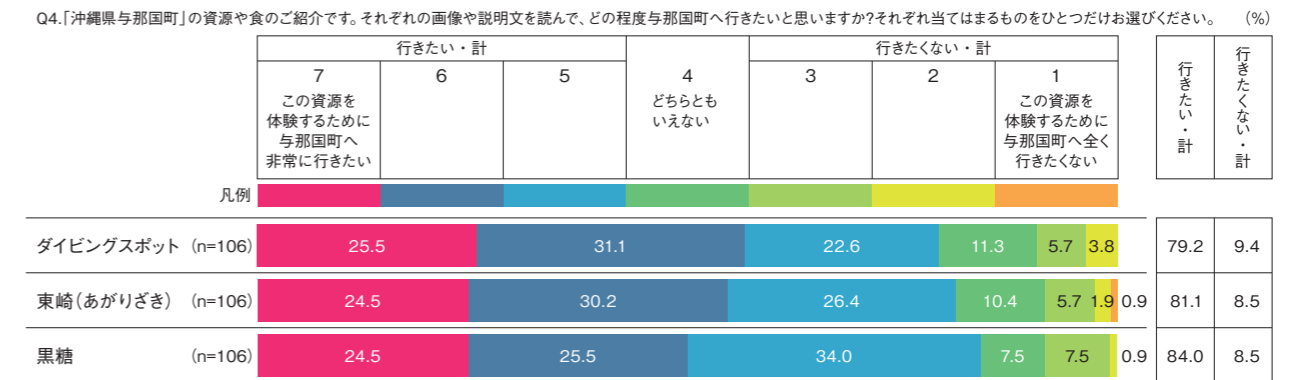
1. 交流の潜在的な可能性とそれを阻害する最大の課題

インバウンド意識調査によれば、台湾からの潜在的な関心は具体的であり、【ダイビングスポット】(興味度計79%)や【黒糖】(同計84%)といった本町の資源に強い興味を示されている。この結果は、台湾市場のニーズに合わせた体験プログラムや商品開発が、大きな成果につながる可能性を示唆している。

しかし、この有望な市場との間には、両地域を直接結ぶ定期的な交通アクセス(航空・航路)が存在しないという決定的な障壁がある。来訪者は石垣島などを経由する必要があり、時間的・経済的コストが交流を阻害する最大の要因となり、深刻な機会損失を生んでいる。

【インバウンド意識調査】 観光資源興味度 (上位3資源)

観光資源興味度 (全体/各単一回答)



2. 「日本最西端の島」としての観光資源の深化不足

「日本最西端の地」というキーワードは、国内観光客にとって強力なフックとして機能している。しかし、その体験は「碑の前で写真を撮る」という記念的な行為に留まりがちであり、なぜこの島が「日本最西端の島」として重要なのか、その歴史や文化、台湾との関係性を深く学び、体感するコンテンツが決定的に不足している。

結果として、この島の独自性が何であり、ここで「何ができるのか」という具体的な魅力が国内外の来訪者に十分に伝わっておらず、漠然とした関心を具体的な来訪動機へと転換させられていないのが現状である。

2) プロジェクトの目的と意義

本プロジェクトは、長年の課題である交通アクセス問題の解決に挑み、台湾との安定的な交流ルートを確認することで、与那国町を名実ともに「国境結節点」へと発展させることを目的とする。この目的は、本町の未来にとって、以下のような多岐にわたる重要な意義を持つ。

1. 新たな成長の柱となる、高ポテンシャル市場の開拓

台湾という巨大な潜在市場との直接的な結びつきは、本町の観光産業に新たな成長の柱をもたらす。これは、国内市場や特定の観光シーズンへの依存を軽減し、島の経済構造をより多角的で強靱なものへと変革するための、極めて重要な一手である。

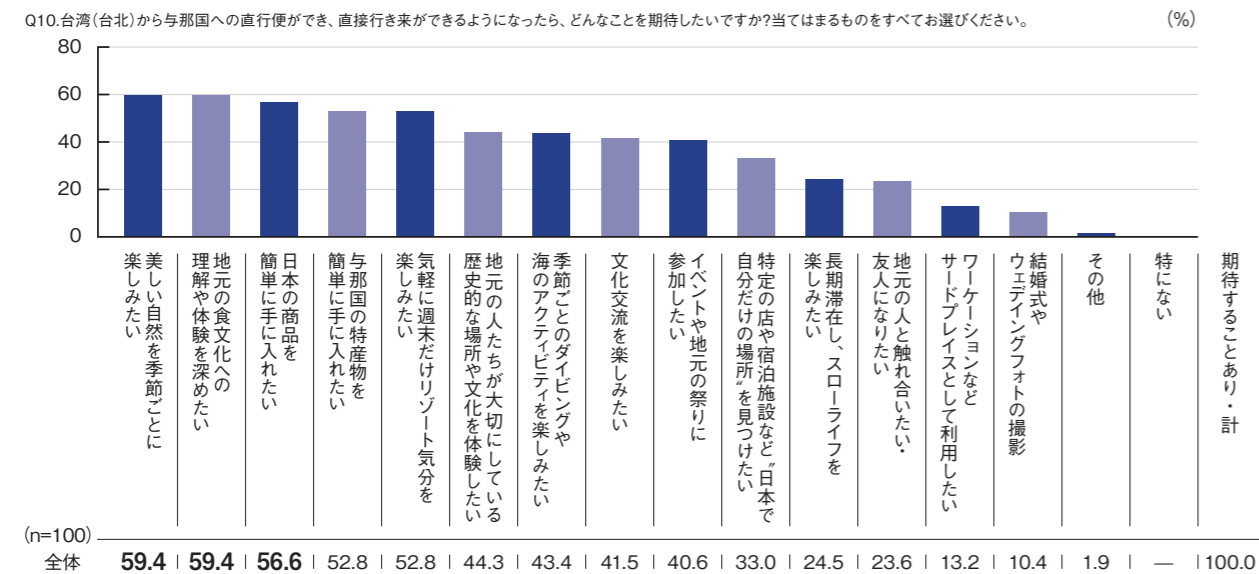
第4章 重点プロジェクト

2. 「質」を求める来訪者との、新たな観光価値の共創

調査によれば、台湾の潜在的な来訪者は、本町の自然や文化といった本質的な魅力に高い関心を示している。これは、本計画が目指す「『量×質』による価値創出」を共に進める上で理想的なパートナーとなり得ることを示唆している。異文化との交流を通じて、既存の魅力を磨き上げるとともに、これまでになかった新しい観光の価値を「共創（Co-creation）」していく好機である。

【インバウンド意識調査】 直行便就航で期待すること

直行便就航で期待すること（全体／複数回答）



3. 次代を担う人材を育む、国際感覚豊かな島づくり

本プロジェクトを、地域、特に島の未来を担う次世代への投資と位置づけ、強く推進する。台湾との日常的な交流は、島の子供たちや若者が、多様な価値観に触れ、国際感覚を養う絶好の機会となる。この交流と共創のプロセスを通じて、島の未来を切り拓くことができる「人材を育む」島づくりを、本プロジェクトの重要な目標として目指していく。

3) 重点施策とする理由

これらの背景から、台湾との交流促進を重点プロジェクトとして位置づける理由は明確である。

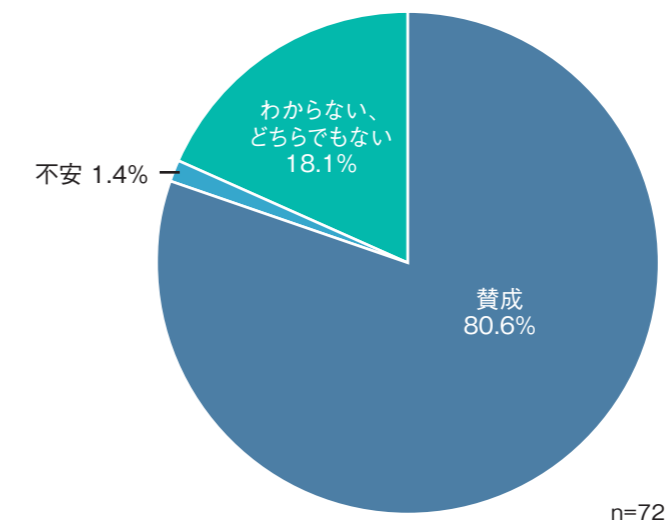
第一に、データに裏づけられた最大の成長機会であること。「インバウンド意識調査」が示す92%という圧倒的な来訪意向は、本計画が持つポテンシャルの中で最も具体的かつ巨大なものである。

第二に、町民の強い期待に応える事業であること。「町民ヒアリング調査」が示す通り、8割を超える町民が交流の発展を望んでおり、この取り組みは地域全体の機運を高め、町民本位の計画を象徴する事業となる。

そして最も重要なのは、この取り組みが与那国町の存在価値そのものを、「日本最西端の島（終点）」から「交流の拠点（結節点）」へと転換させる、未来志向の挑戦である点にある。これは、単にインバウンド観光客を誘致するに留まらず、島の歴史的背景を未来への活力へと転換させ、与那国島にしかできない独自の価値を創造する、極めて重要な戦略的意義を持つものである。

【町民ヒアリング】

Q：国境の島として台湾との結びつきや交流が発展することを望みますか？



4) 具体的な取り組みの柱

1. 交流の基盤づくりと関係深化

本格的な観光交流の実現に向け、まずはその土台となる、人と人とのつながりを深める取り組みから着実に推進する。一足飛びに経済的な観光交流を目指すのではなく、地道な交流の発展の延長線上に、質の高い観光交流が生まれるという視点に立ち、以下の事業に取り組む。

姉妹都市交流の活性化：

姉妹都市である花蓮市との関係を活かし、今年度予定されているマラソン大会への選手派遣を確実に実施する。また、修学旅行やスポーツ少年団等の青少年交流を再開・活性化させ、未来の交流の担い手を育む。

多文化共生の推進：

町内の子供たちや事業者を対象とした語学研修の機会を設けるとともに、島の伝統行事へ台湾からの関係者を招待するなど、文化的な相互理解を深める。

第4章 重点プロジェクト



花蓮市との交流の様子 ※（右写真）（一社）与那国町観光協会 Instagram より



実施されている台湾関連のイベント例 ※（一社）与那国町観光協会 Instagram より

2. ダイレクトアクセスの実現に向けた戦略的推進

官民が一体となり、国内外の航空会社や船会社に対して戦略的な誘致活動を展開する。まずは季節的なチャーター便の定例化を足掛かりとし、安定的な需要を証明することで、将来的には定期便（航空便または船便）の就航実現という必須の目標達成を目指す。あわせて、空港や港におけるCIQ（税関・出入国管理・検疫）設置の実現に向けた関係機関との協議も視野に入れ、与那国島が名実ともに国境、交流の拠点となる未来を展望する。



クルーズ船やチャーター便を迎える様子 ※（一社）与那国町観光協会 Instagram より

3. 台湾市場に特化した受入環境整備

多言語対応の徹底：

主要な観光施設、案内サイン、公共交通機関における台湾 繁体字表記を標準化する。また、公式観光ウェブサイトやパンフレットの台湾 繁体字版を充実させ、SNS 等を活用した情報発信を強化する。

キャッシュレス決済環境の多様化と拡充：

来訪者が両替の手間なく快適に消費活動を行えるよう、既に導入されているクレジットカード決済に加え、台湾をはじめとする海外市場で広く利用されている多様なモバイル決済サービスへの対応を促進し、対応店舗の拡大を図る。

担い手の対応力強化：

観光従事者向けに、語学研修（英語、台湾語等）や、台湾の文化・習慣に関する継続的な学習機会を提供する。これにより、言語の壁を越えた質の高いコミュニケーションを可能にし、来訪者の満足度を一層高める。

4. 交流促進コンテンツの開発

台湾市場向け体験プログラムの造成：

台湾の来訪者の興味関心（自然、ダイビング、文化等）に合わせた、質の高い体験プログラムを造成する。

「与那国 - 台湾交流フェスティバル」への拡張：

現在実施されている台湾関連イベントを、音楽・食・文化交流などを盛り込んだ、より大規模で定期的な「交流フェスティバル」へと拡張・発展させる。これを島の新たなシンボルイベントとして育て、継続的な交流の核とする。

姉妹都市・花蓮市との交流深化：

姉妹都市である花蓮市との歴史的な関係を活かし、青少年・文化・スポーツなど、多様な分野での交流を活性化させ、相互送客の揺るぎない基盤を強化する。

5) 推進体制

与那国町が主導し、観光協会、商工会、交通・宿泊事業者等が参画する「台湾交流推進協議会（仮称）」を設立し、戦略的な誘致活動と受入体制整備を一体的に推進する。



現在開催されている台湾フェアの様子 ※（一社）与那国町観光協会 Instagram より

第5章 調査結果と計画策定の経緯

1 実施調査の概要報告

本章では、計画策定の基礎資料とするために実施した各種調査の結果概要と、計画案の審議を行った策定委員会および作業部会の開催概要について記述する。本計画の策定は、まず与那国町の観光における現状や課題、町民の意向等を把握するための各種調査（町民ヒアリング、来訪者ヒアリング、事業者ヒアリング等）から開始した。そして、これらの調査結果も参考に、計画案の審議を進めるため、幅広い分野の関係者にご参画いただき、「策定委員会」および「策定作業部会」を設置し、複数回にわたる会議を開催した。

町民ヒアリング調査

【調査概要】

目的	町民の現状認識、町への思いや将来への期待などを把握
対象	与那国町在住の町民
方法	崎原商店・まさえ商店前・比川共同売店・大朝商店の前にて対面聞き取りアンケート
期間	2025年3月22日（土）
回答者数	72名

1. 魅力的だと感じる観光資源

自然：海の透明度、立神岩、比川浜、東崎、牧場線など。
 文化：ハーリー祭、棒踊り、伝統芸能（民謡・舞踊）、豊年祭。
 特徴：手つかずの自然、島独自の風景、地元の食文化。

2. 観光客数の現状評価

適切：多くの町民が現状を「適切」と評価。（53.6%）
 課題：宿泊施設や飲食店不足、マナー問題が指摘される。

3. 観光客増加によるメリットと課題

メリット：経済効果（地元商店・飲食店の収益向上）。
 島の認知度向上。
 課題：ゴミ問題やマナー違反（駐車・交通ルール）。
 宿泊・飲食施設のキャパシティ不足。

4. 観光発展への提案

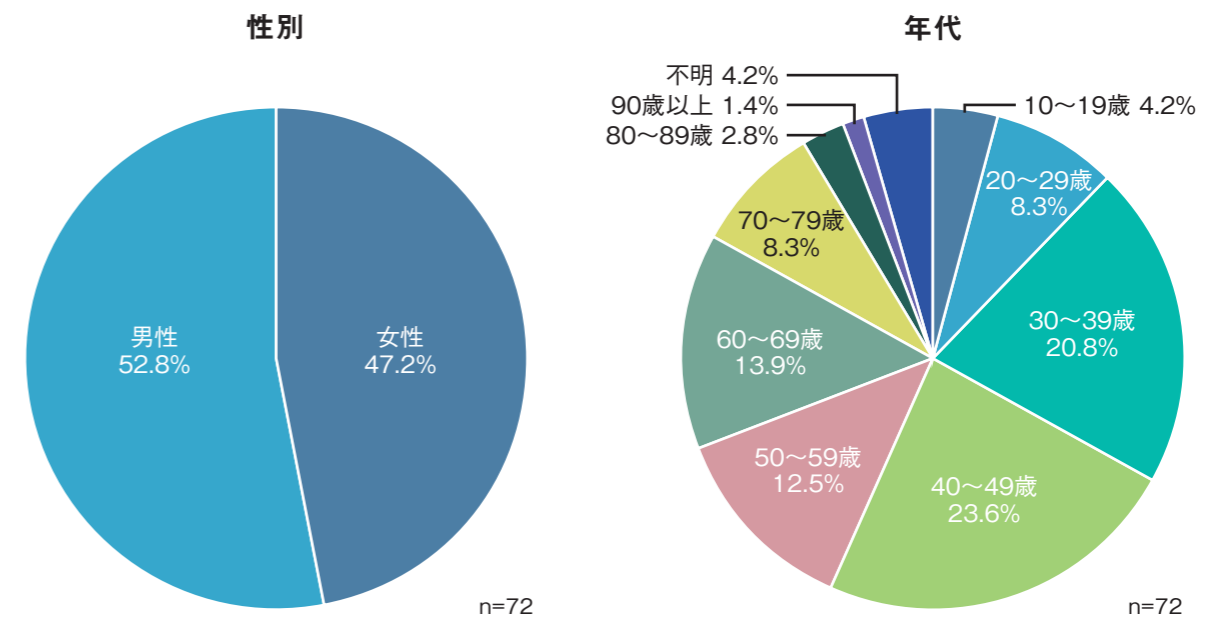
・ 宿泊施設や飲食店の整備。 ・ 観光地表示やモデルコース作成。
 ・ 地元特産品やお土産開発支援。 ・ 入島税導入による観光地整備費用確保。

5. 今後の懸念事項

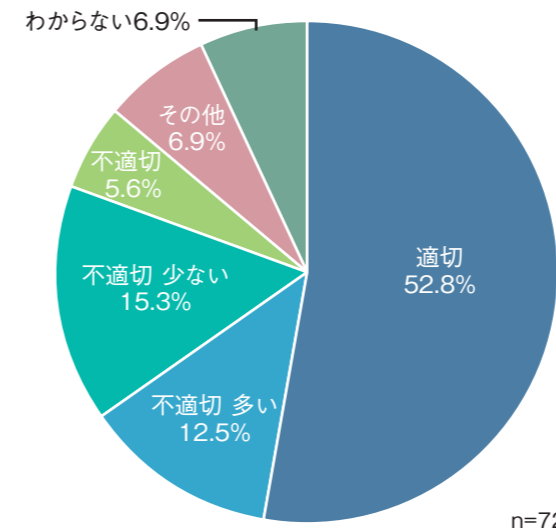
・ 治安悪化や交通事故増加。 ・ 自然環境破壊や景観損失。
 ・ 地元文化・伝統芸能の保存への影響。

6. 台湾との交流について

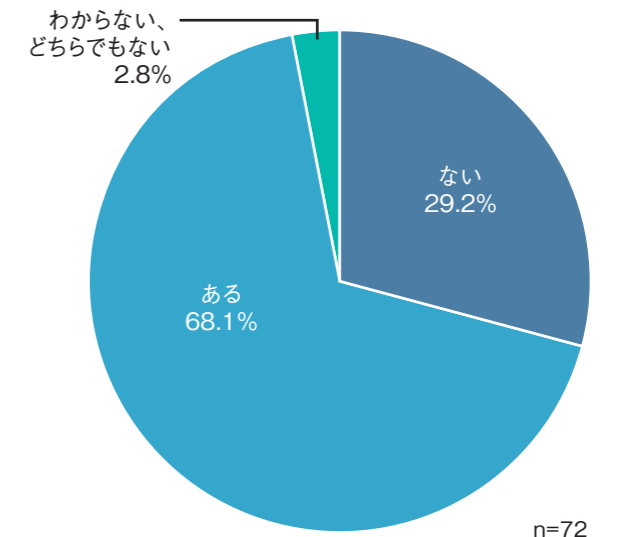
・ 多くが交流発展を希望。（81.2%）
 ・ 直行便やフェリー運航を期待する声も多数聞かれた。



Q:現在の観光客の訪問数は適切だと感じますか？

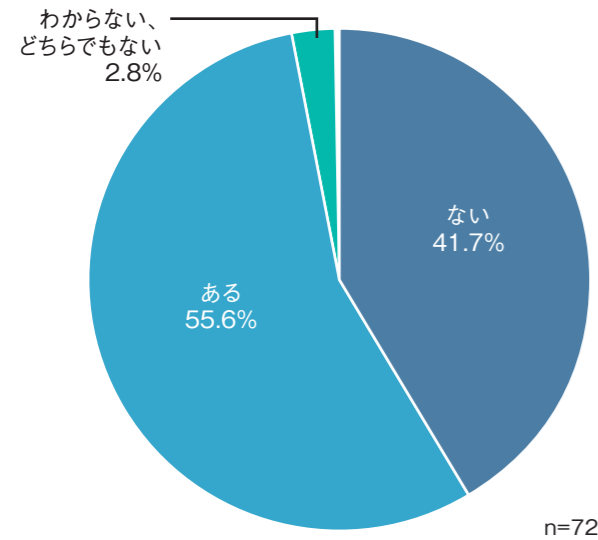


Q:観光客が増えて良かったこと、困ったことはありますか？

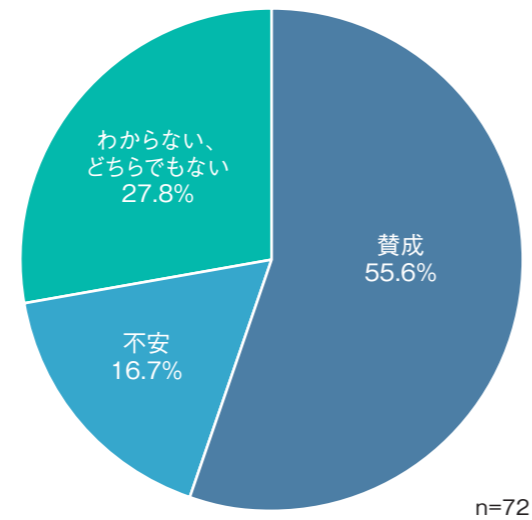


第5章 調査結果と計画策定の経緯

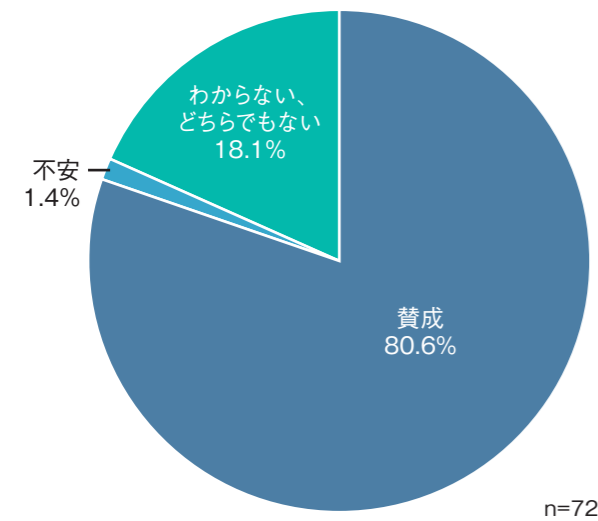
Q：今後観光客が増えることで心配な点がありますか？



Q：外国人旅行者が増えることをどう感じますか？



Q：国境の島として台湾との結びつきや交流が発展することを望みますか？



来訪者ヒアリング調査

【調査概要】

目的	現地に実際に来ている旅行者の生の声を拾い、満足度・要望を把握
対象	来町している旅行者（国内外問わず） ※町民は対象外。他の沖縄県在住は対象。ビジネス含め調査。
方法	与那国空港での対面聞き取りアンケート
期間	2025年2月23日（日）～2月25日（火）、4月18日（金）～4月20日（日）の計6日間
回答者数	187名

1. 来訪者の特徴

客層：「一人旅」（43.3%）が突出し、特定の目的を持つ個人旅行者が中心。

年齢層は20代から60代まで幅広い。

経験値：ほとんどが沖縄への訪問経験があるリピーターで、沖縄のさらなる魅力を求める層に選ばれている。

2. 来訪の動機

目的：「Dr. コトー診療所」「日本最西端」「ダイビング」が来島の強い動機となっている。

滞在：「日帰り」（29.9%）が最も多く、石垣島を拠点とした周遊スタイルが定着。

3. 消費の状況

二極化：約半数（48.7%）が体験費「0円」である一方、ダイビング客を中心に高額を消費する層も存在する。

機会損失：約3割（31.8%）がお土産代「0円」と回答しており、消費拡大の機会を逃している。

4. 満足度と再訪意向

満足度：「観光地の美しさ」が圧倒的トップ。

再訪意向：94.1%と極めて高く、多くの来訪者が高い満足度を得ている。

5. 今後の主要な課題（来訪者の声）

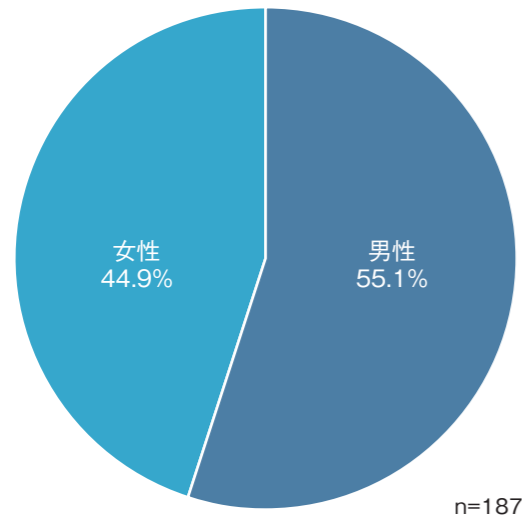
食事：「飲食店の数が少ない」「予約が取れない」など、食事環境の改善が最重要課題。

交通：レンタカーの不足や、バスの利便性向上。

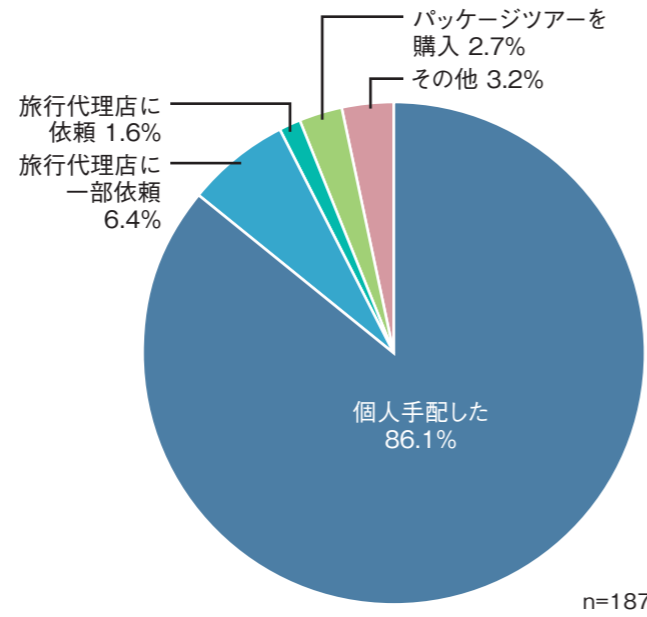
情報：「ネットで探せる情報を増やす」「宿のネット予約を簡単にしてほしい」といった要望が多数。

第5章 調査結果と計画策定の経緯

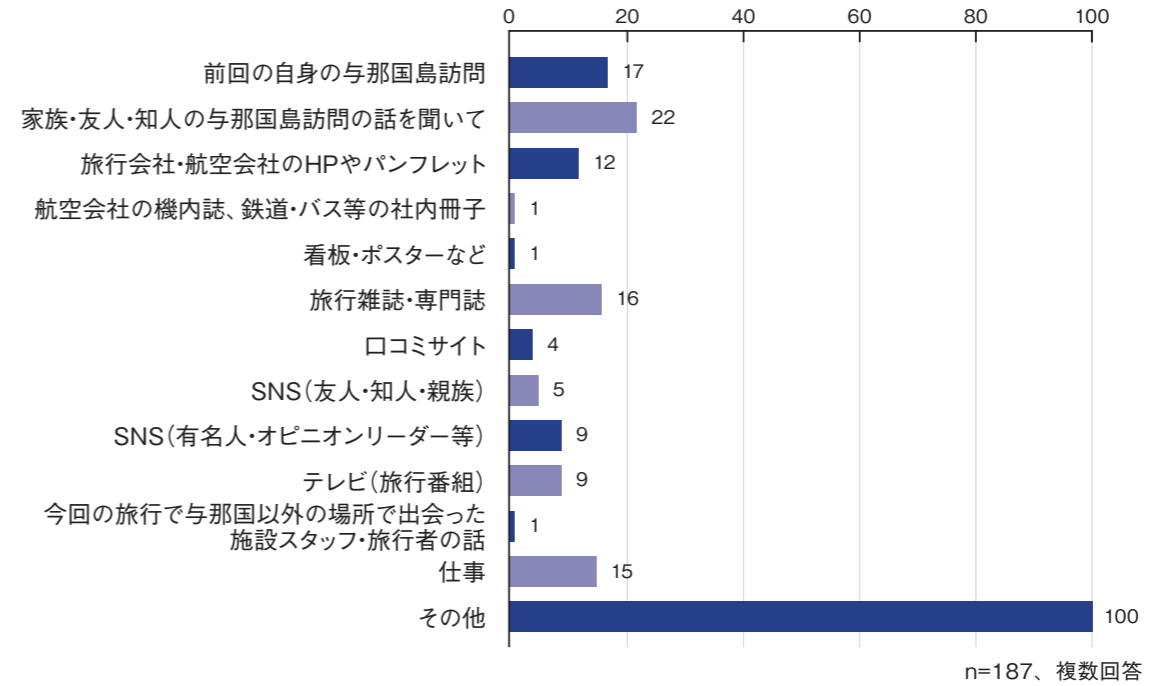
与那国島訪問者の性別



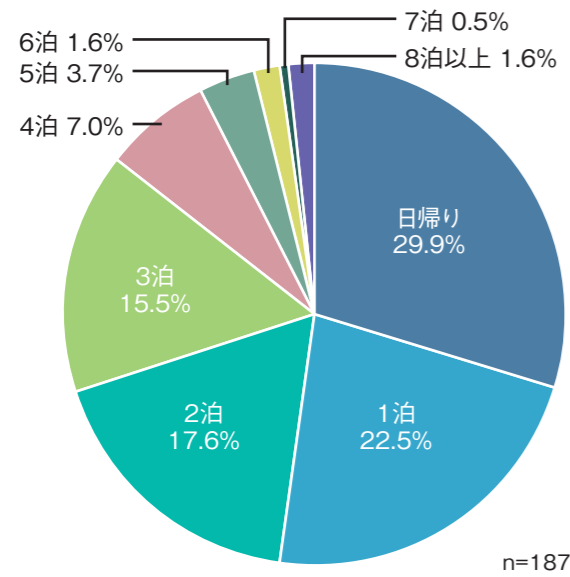
Q: 今回の旅行はどのように手配しましたか?



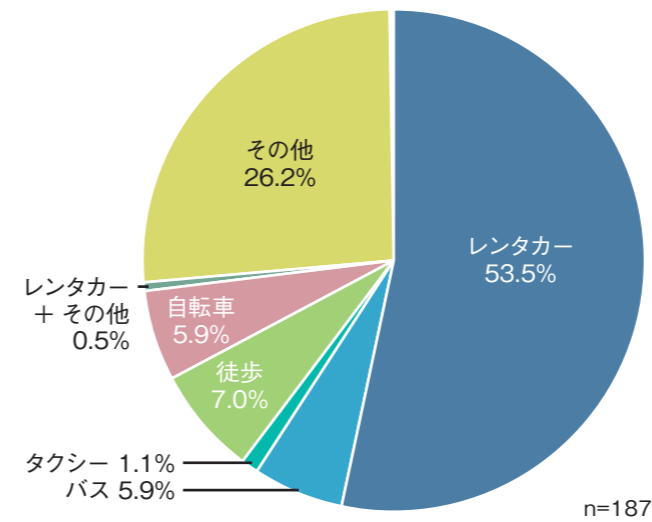
Q: 今回、与那国町へ訪れることを決めたきっかけは何ですか?



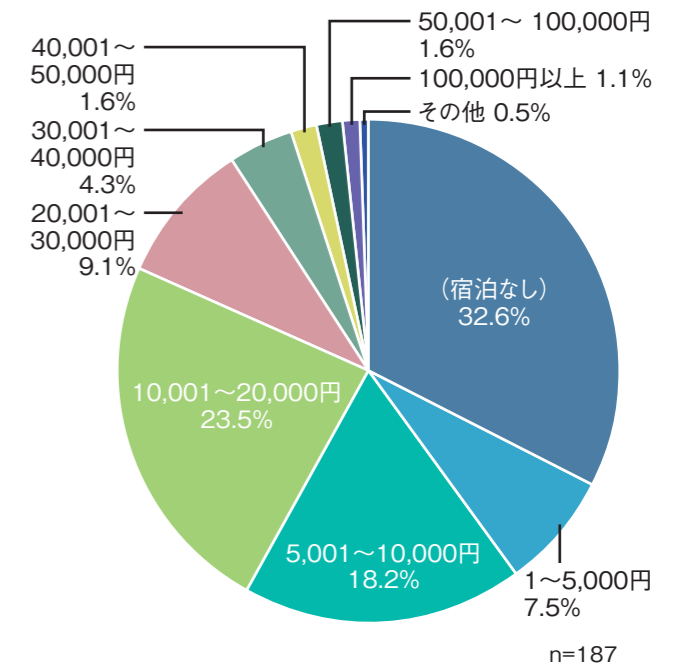
Q: 今回、与那国島では何泊しましたか?



Q: 島内での主な移動手段は何ですか?

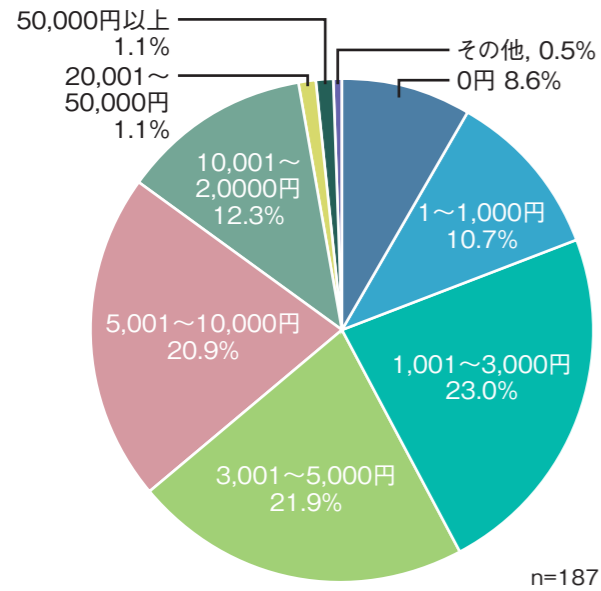


Q: 与那国島内での宿泊費の合計額を教えてください (一人分)

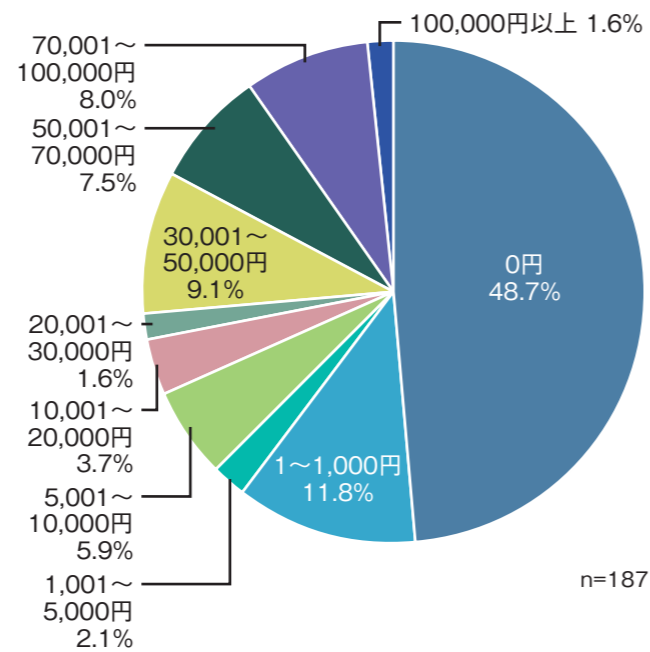


第5章 調査結果と計画策定の経緯

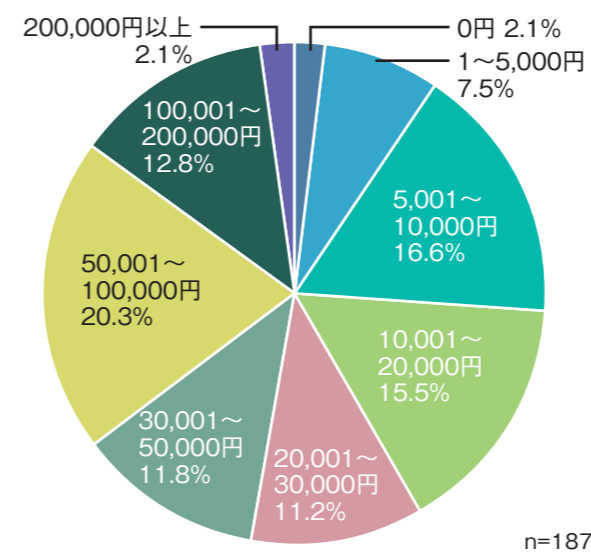
Q：与那国島内で支払った飲食代の合計額を教えてください（一人分）



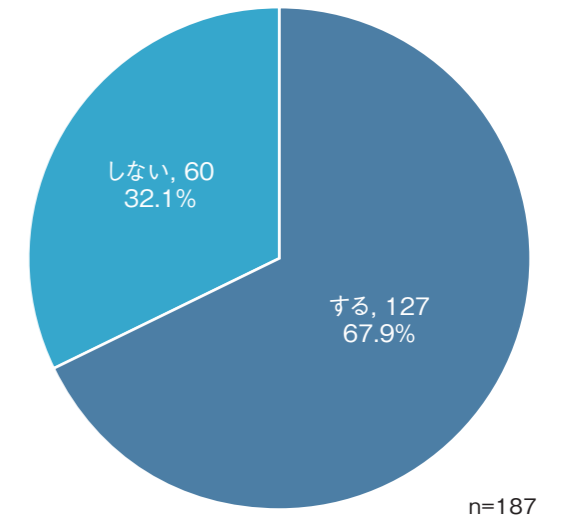
Q：与那国島内で支払った体験・アクティビティ代の合計額を教えてください（一人分）



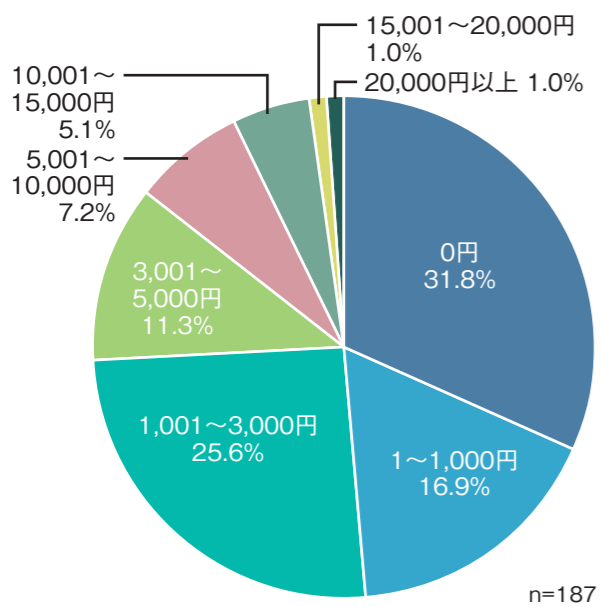
Q：与那国島内での旅行全体の合計額を教えてください（一人分）



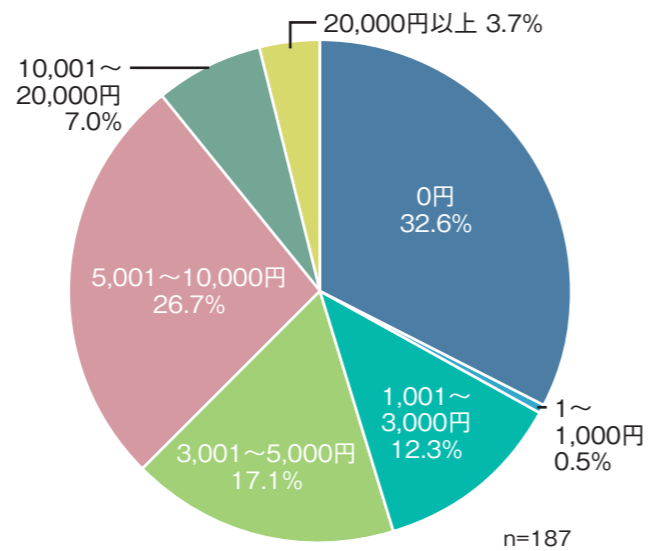
Q：今回の旅行で他の県、または沖縄県の他の町や島に訪問しますか？



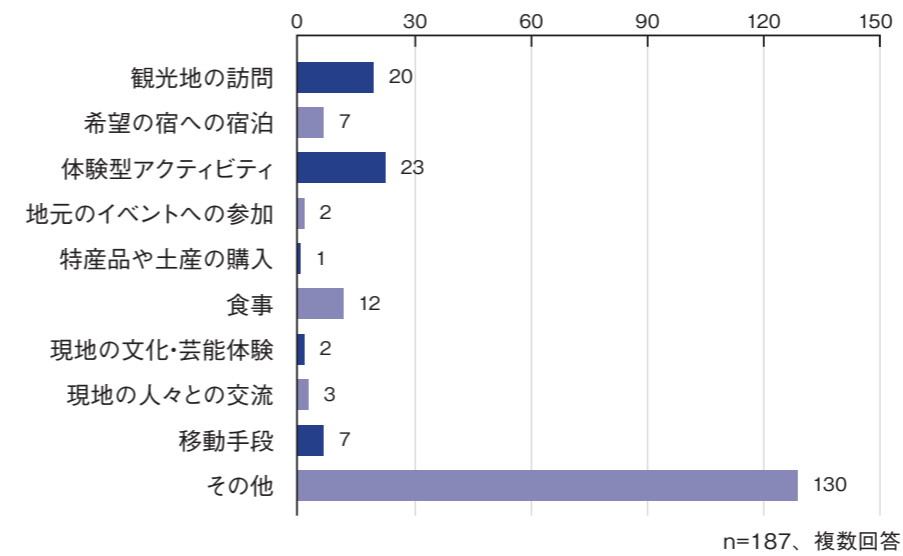
Q：与那国島内で購入されたお土産代の合計額を教えてください（一人分）



Q：与那国島内で支出した交通費（レンタカー、タクシー、船代など）の合計額を教えてください（一人分）

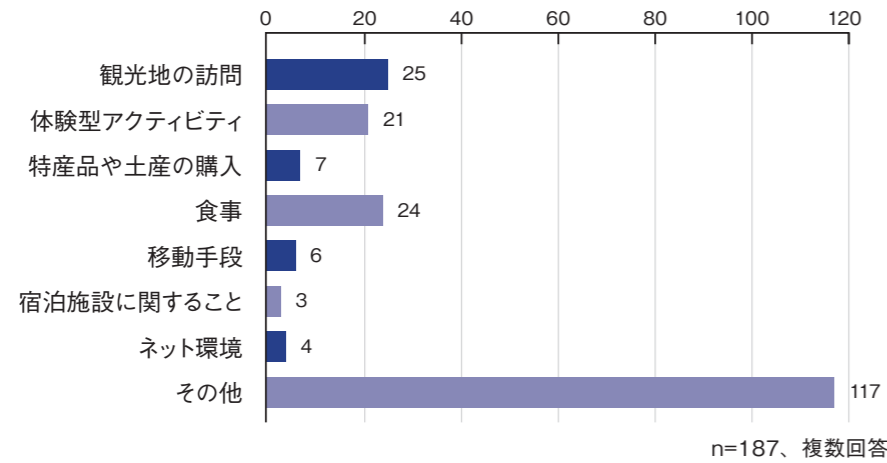


Q：与那国町の旅行を計画する段階でやりたかったのにあきらめたことがあれば教えてください

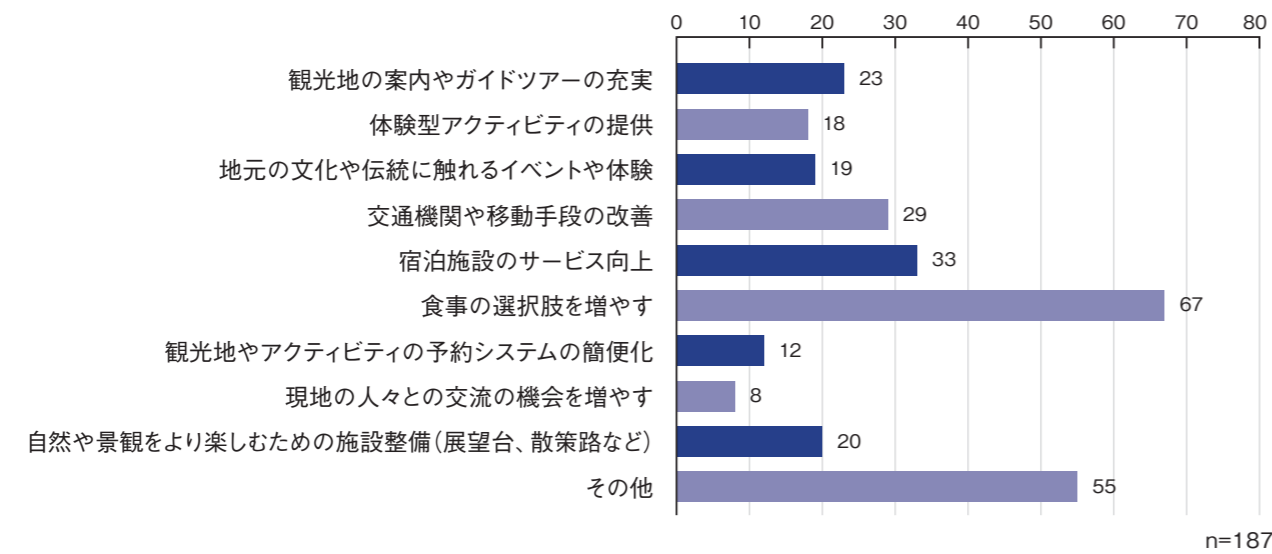


第5章 調査結果と計画策定の経緯

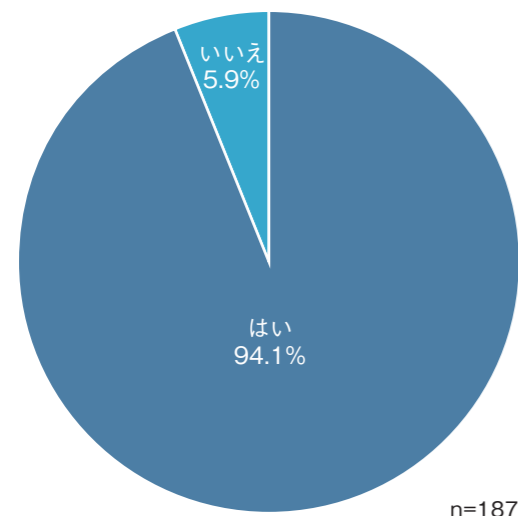
Q：旅行中に希望通りにいかずあきらめたことがあれば教えてください



Q：与那国島での滞在中に、どのようなことが実現できればより充実したものになるとお考えですか？



Q：今後も与那国島へ訪れたいと思いますか？



インバウンド意識調査

【調査概要】

目的	台湾人旅行者の特徴や与那国町の観光資源評価を把握し、施策立案の基礎データを収集。
対象	台湾在住の20～74歳、2022年10月以降に訪日経験のある男女。
方法	Web調査
期間	2025年3月12日(水)～13日(木)
回答者数	106名

1. 台湾人旅行者の特徴

訪日経験：平均5.92回。「2～5回」が56%で最多。

興味関心ジャンル：「旅行」(76%)、「食事・食文化」(74%)が上位。

沖縄認知率：100%。与那国島認知率は52%で「石垣島」「宮古島」に次ぐ第3位。

2. 与那国町への来訪意向

資源提示前：「非常に行きたい」32%、意向あり計88%。

資源提示後：「非常に行きたい」28%、意向あり計88%（わずかに低下）。

<提示資料イメージ> ※資料の提示前後での来訪意向の変化を調査



直行便運航時の影響：来訪意向が「高まる」92%。 ※特に30代以下で高評価(96%)。

第5章 調査結果と計画策定の経緯

滞在希望期間：「3泊4日」が最も高く34%、次いで、「2泊3日」が29%で続く。「日帰り・計」はわずか8%であり、大多数が宿泊での滞在を希望している。

3. 推奨観光資源と課題

＜高評価資源＞

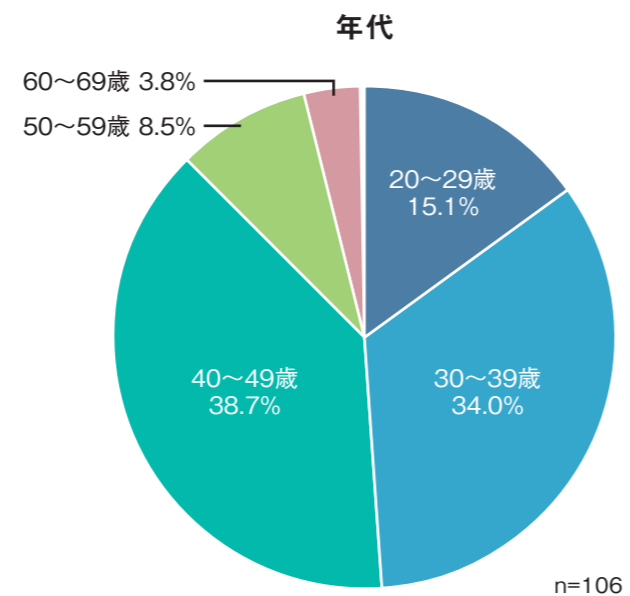
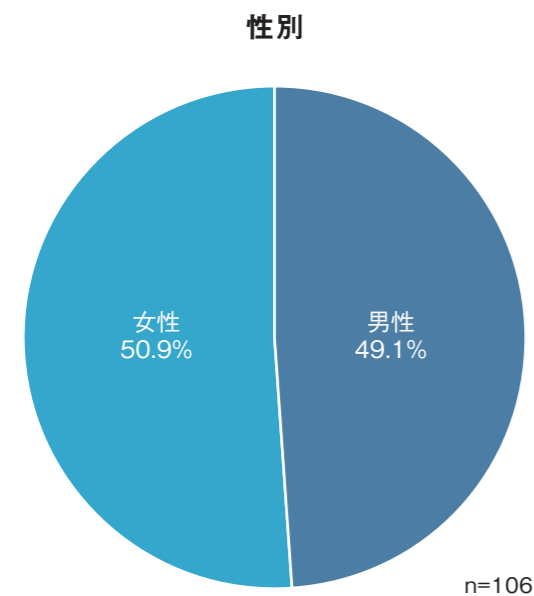
興味度上位：ダイビングスポット、黒糖、東崎。

独自性上位：ダイビングスポット、泡盛、黒糖。

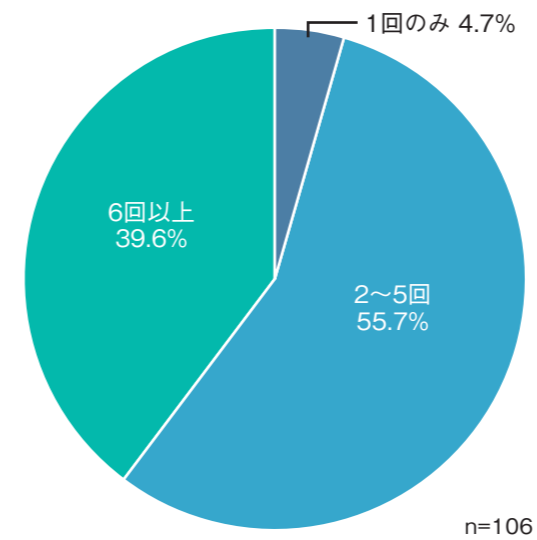
課題：高頻度訪日者層では独自性評価が低い傾向。
 (調査全項目で平均値より低く、5ポイント以上低い項目も存在。)
 資源の魅せ方や独自性強化が必要。

4. 今後の施策提案

- ・ SNS 活用による若年層へのアプローチ（視覚的訴求）。
- ・ 独自性を強調した観光資源のブラッシュアップ（例：黒糖の新しい食べ方提案）。
- ・ 台湾との直行便運航推進による利便性向上。

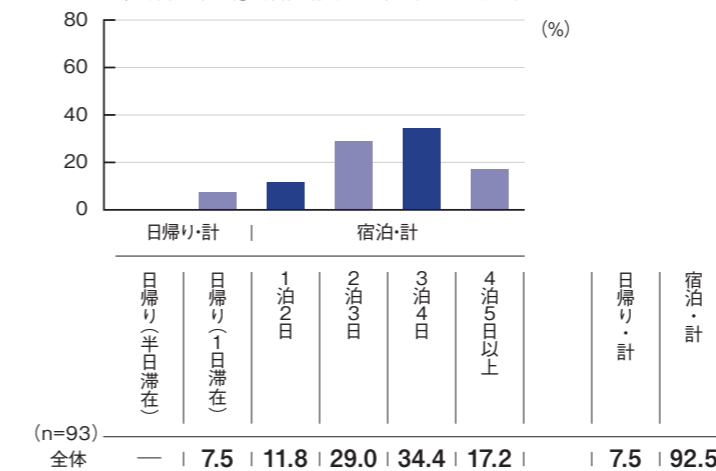


訪日旅行回数



■滞在希望期間（来訪意向あり／単一回答）

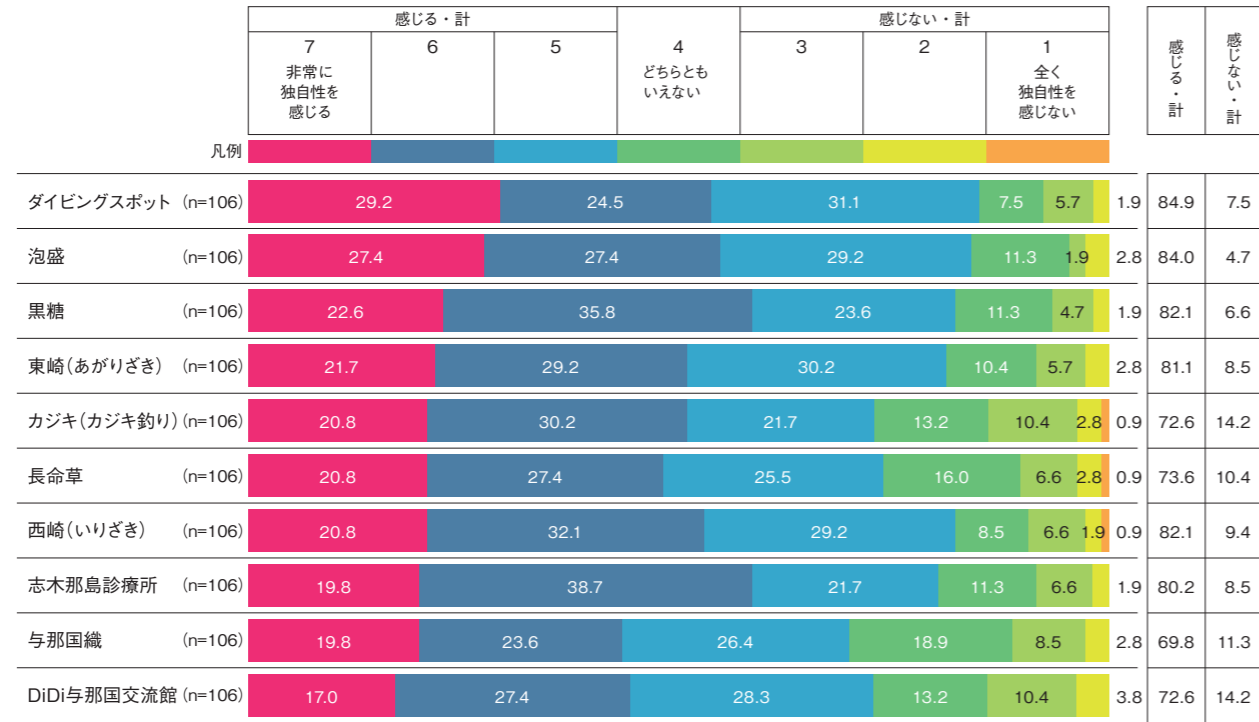
Q8.あなたは、「沖縄県与那国町」へ旅行に行く際、与那国町にどの程度滞在したいと思いますか。



第5章 調査結果と計画策定の経緯

■観光資源独自性（全体／各単一回答）

Q5.あなたは、「沖縄県与那国町」での体験について、どの程度独自性(他の観光地にはない魅力・ここでしかできない体験)を感じますか。それぞれあてはまるものをひとつだけお選びください。(%)



※「非常に独自性を感じる」降順ソート。

関係団体ヒアリング調査

【調査概要】

目的	各業界の「強み・課題」を可視化し取り組むべき内容を抽出
対象	委員会、作業部会メンバーが所属する団体・企業
方法	訪問またはオンライン等による聞き取り調査
期間	2025年3～4月
回答団体数	13団体

1. 現状の課題（共通意見）

- 宿泊施設：大型ホテル閉鎖後、団体客の受け入れが困難に。
- 滞在：日帰り観光が多く、長期滞在につながっていない。
- 受入体制：人手不足が深刻で、観光客の増加に対応しきれていない。
- 情報発信：島の魅力が十分に伝わっていない。

2. 今後の振興に向けた提案

- 宿泊：団体やインバウンド客に対応できる宿泊環境の整備。
- 誘客：石垣島など八重山圏域からの周遊を促す戦略の強化。

体験：釣り、ダイビング、与那国馬といった、与那国ならではの体験を磨き上げる。

連携：観光協会、住民、事業者が一体となった受入体制の構築。

4. 補足事項

- 観光客数は増加傾向にあるが、インバウンドへの対応は不十分。
- 住民の間で、観光への期待と不安が混在している。

事業者ヒアリング調査

【調査概要】

目的	消費の現場にいる立場としての悩み・希望を聴取
対象	観光事業者・他業種事業者
方法	訪問またはオンライン等による聞き取り調査
期間	2025年4～5月
回答社数	10社

1. 事業者が感じる観光客の変化

- 客層：団体ツアー客が減少し、個人客へシフトしている。
- 課題：食事を提供しない「素泊まり」の宿が増え、夕食の場所に困る「食事難民」が発生している。

2. 受け入れ体制の現状

- 意欲と現実：さらなる誘客を望む声がある一方、スタッフ不足により、これ以上の受け入れ拡大は困難だと感じている。

3. 事業継続における最大の課題

- 人手不足と住居不足：ほぼ全ての事業者が、最も深刻な課題として「人手不足」と、それに直結する「住居不足」を挙げた。「働きたくても住む場所がない」ことが、人材確保の最大の障壁となっている。

4. 収益向上への意欲

- 取り組み：ネット販売の強化、ふるさと納税の活用、新たな体験コンテンツ開発などを模索している。

5. 行政・観光協会への主要要望

- 住宅確保の支援（最優先）
- 使いやすい補助金制度などの資金・金融支援
- 島全体のPRと情報発信
- 循環バスの利便性向上などのインフラ整備
- 事業者をまとめるリーダーシップの発揮

第5章 調査結果と計画策定の経緯

町民ワークショップ

【調査概要】

目的	与那国町での体験をとおして感じる「町の誇りと課題」を聴取
対象	与那国町町民
方法	ワークショップ参加者への対面による聞き取り調査
期間	2025年5月17日（土） 午前の部 10:00～12:00、午後の部 14:00～16:00
参加者数	4名

1. 島の自慢と体験してほしい魅力

自然：参加者全員が「手つかずの自然」「生物の多様性」「海中地形」を最大の魅力と回答。
 体験：ハンマーヘッドシャーク、美しい夕日、カジキ釣り大会、伝統行事（棒術・ハーリー）、独自の食文化（長命草・クバ餅）など。

2. 町民から見た観光の課題

交通：レンタカーやタクシーの不足、バスの利便性の低さ。
 施設：宿泊施設や飲食店の不足、「ランチ難民」の発生。
 情報：体験プログラムの不足、情報発信の弱さ。

3. 10年後の島の姿（理想と懸念）

最優先事項：「自然環境が今のまま変わらずに残ること」を最も強く希望。
 理想の姿：観光客が「ゆっくり滞在して自然を満喫できる島」。
 歓迎する観光客：島の自然や文化を尊重してくれる個人客や長期滞在者。
 懸念事項：観光客増加による自然破壊、ゴミ問題、マナー違反。

4. 計画への期待

基本方針：観光客が「ゆっくり滞在して自然を満喫できる島」。
 住民の協力意欲：「Dr. コトーのロケ地ガイドをやりたい」など、観光へ協力したいという前向きな声も聞かれた。

民生委員ヒアリング調査

【調査概要】

目的	地域の実情と生活者目線での課題や希望を拾い上げる
対象	与那国町民生委員の方々
方法	対面による聞き取り調査
期間	2025年6月18日（水）
回答者数	3名

1. 観光客の動向と受け入れ体制の課題

宿泊施設：大型ホテル閉鎖後、「素泊まり」施設が増加。滞在短期化や経済効果減少への懸念。
 一部施設の運営が島の評判を損ねるリスクも指摘。
 飲食店：数が不足しており、定休日が重ならないような調整が必要。
 新規出店：多くが移主であり、地元住民が参入しにくい現状。

2. 住民の意識と観光客との関係

住民感情：観光客を迷惑とは感じておらず、むしろ歓迎している。
 マナー：ゴミや騒音など深刻な問題は特になく、強い不満は聞かれなかった。

3. 行政への要望

情報共有：行政の計画や取り組みが住民に全く伝わっていないため、積極的な広報・情報提供が必要。

第5章 調査結果と計画策定の経緯

2 策定委員会・策定作業部会の実施

観光振興計画策定委員会 委員一覧

		所属	役職	氏名
1	委員長	沖縄キリスト教学院大学	副学長	上地 恵龍
2	委員	一般社団法人 八重山ビジターズビューロー	事務局長	綿貫 周平
3	委員	一般社団法人 与那国町観光協会	会長	大嵩 長史
4	委員	与那国町商工会	会長	杉本 和信
5	委員	与那国町漁業 協同組合	代表理事組合長	嵩西 茂則
6	委員	一般社団法人 ヨナグニウマ保護活用協会	会員	西山 博史
7	委員	有限会社 よしまる観光	代表取締役	和泉 用八郎
8	委員	与那国町女性連合会	会長	前外間 洋子
9	委員	与那国町役場 産業振興課	課長	田島 政之
10	委員	与那国町役場 教育委員会 総務課	課長	稲藏 杉作
11	委員	日本トランスオーシャン航空 株式会社	八重山支社長	黒島 勝
12	委員	合資会社 福山海運	運行課 課長	外間 守一郎

観光振興計画策定委員会 実施概要

第1回	
日時	2025/3/21(金) 13:00~15:00
主な議題	・策定委員の自己紹介と委員長の選出 ・観光振興計画策定事業の概要と、実施調査の説明
第2回	
日時	2025/6/26(木) 13:30~15:30
主な議題	・実施済調査の結果報告 ・観光振興計画の骨子作成に向けた議論
第3回	
日時	2025/8/28(木) 13:30~15:30
主な議題	・観光振興計画 草案の共有と議論
第4回	
日時	2025/9/19(金) 15:00~17:00
主な議題	・観光振興計画に盛り込む目標値案に関する議論 ・重点プロジェクトに関する議論

観光振興計画策定作業部会 委員一覧

		所属	役職	氏名
1	部会長	一般社団法人 与那国町観光協会	事務局長代理	小嶺 長典
2	部会員	与那国町役場 企画財政課	主事	宮原 嵩人
3	部会員	与那国町役場 産業振興課	課長補佐	池間 有人
4	部会員	与那国町役場 総務課	課長	田島 忠幸
5	部会員	与那国町役場 総務課	課長補佐	洲鎌 浩二
6	部会員	与那国町教育委員会 教育課	課長補佐	村松 稔
7	部会員	与那国町教育委員会 教育課	アヤマハビル館員	杉本 美華
8	部会員	一般社団法人 与那国フォーラム	事務局長	小池 康仁
9	部会員	株式会社 海底遺跡	代表	真謝 正太郎
10	部会員	有限会社 オーシャン・スロー・ライフ	代表取締役	竜門 久司
11	部会員	一般社団法人 与那国町観光協会	事務局	津村 さやか
12	部会員	与那国町商工会	事務局	藏盛 希美
13	部会員	株式会社 与那国石油商会	代表取締役	金城 信秀
14	部会員	一般社団法人 八重山ビジターズビューロー	事務局	金子 真也

観光振興計画策定作業部会 実施概要

第1回	
日時	2025/3/21(金) 16:00~17:30
主な議題	・策定作業部会員の自己紹介と部会長の選出 ・観光振興計画策定事業の概要と、実施調査の説明
第2回	
日時	2025/5/15(木) 13:30~15:30
主な議題	・実施済調査の結果報告 ・上地恵龍 策定委員会委員長による講演(テーマ:「観光振興の意義と経済効果」)
第3回	
日時	2025/6/17(火) 13:00~15:00
主な議題	・実施済み調査の結果報告 ・調査報告を受けてのワークショップの実施

第5章 調査結果と計画策定の経緯

第4回	
日時	2025/8/5(火) 13:30~15:30
主な議題	・観光振興計画の全体構成(章立て)について ・観光振興計画 草案の共有と議論

第5回	
日時	2025/9/9(火) 10:00~12:00
主な議題	・観光振興計画に盛り込む目標値案に関する議論 ・重点プロジェクトに関する議論

第2次 与那国町観光振興計画

令和7年12月発行

編集発行 沖縄県与那国町役場 企画財政課
〒907-1801
沖縄県八重山郡与那国町字与那国129番地

TEL 0980-87-3577

FAX 0980-87-2079



よなぐにちょう
与那国町



はし、はじまり、つなぐ島
日本最西端、与那国

